

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第29期) 至 平成23年3月31日

株式会社システナ

(旧会社名 シスプロカテナ株式会社)

東京都港区海岸一丁目2番20号

(E05283)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	122
(3) その他	124
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
1. 提出会社の親会社等の情報	126
2. その他の参考情報	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報	127

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第29期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社システナ (旧会社名 シスプロカテナ株式会社)
【英訳名】	Systema Corporation (旧英訳名 SysproCatena Corporation)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号 (平成22年7月1日付で神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号から上記に移転しております。)
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号 (平成22年7月1日付で神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号から上記に移転しております。)
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成22年6月24日開催の第28期定時株主総会の決議により、平成22年7月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	7,930	9,603	8,161	3,636	39,176
経常利益 (百万円)	1,555	2,153	1,258	536	2,661
当期純利益 (百万円)	849	1,275	1,180	340	2,957
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	2,988
純資産額 (百万円)	4,982	5,229	6,189	6,265	14,692
総資産額 (百万円)	8,275	8,384	8,501	8,414	24,453
1株当たり純資産額 (円)	21,314.61	23,225.67	27,538.54	27,872.64	47,041.66
1株当たり当期純利益 (円)	3,681.71	5,661.90	5,285.51	1,522.92	9,692.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,680.94	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	61.9	72.3	74.0	58.1
自己資本利益率 (%)	17.7	25.2	20.8	5.5	28.9
株価収益率 (倍)	23.2	7.1	8.2	44.8	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	995	1,209	958	△303	2,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,451	△971	1,028	△64	1,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,389	△1,085	△1,396	△59	△5,690
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,096	1,249	1,834	1,407	5,088
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	790 (35)	932 (7)	939 (3)	923 (2)	2,189 (103)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第26期、第27期、第28期および第29期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	6,958	9,292	7,804	3,448	34,067
経常利益 (百万円)	1,405	1,924	1,350	521	2,504
当期純利益 (百万円)	808	1,057	1,404	332	2,776
資本金 (百万円)	1,513	1,513	1,513	1,513	1,513
発行済株式総数 (株)	231,000	231,000	231,000	231,000	316,475
純資産額 (百万円)	5,044	5,226	6,091	6,155	13,797
総資産額 (百万円)	8,090	8,229	8,328	8,242	23,018
1株当たり純資産額 (円)	21,838.93	23,278.88	27,132.68	27,414.61	45,661.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,400 (700)	2,400 (1,200)	2,400 (1,200)	1,000 (-)	2,600 (1,300)
1株当たり当期純利益 (円)	3,498.16	4,675.31	6,253.80	1,481.93	9,101.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,497.43	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	63.5	73.2	74.7	59.9
自己資本利益率 (%)	16.7	20.6	24.8	5.4	27.8
株価収益率 (倍)	24.4	8.6	6.9	46.1	9.6
配当性向 (%)	40.0	51.3	38.4	67.5	28.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	536 (2)	666 (2)	698 (-)	687 (-)	1,820 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第26期、第27期、第28期および第29期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

4. 第29期の1株当たり配当額には、合併記念配当200円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和58年 3月	横浜市神奈川区台町8番3号に、マイクロコンピュータのソフト開発を目的としてヘンミエン エンジニアリング株式会社（資本金200万円）を設立
昭和59年 2月	株式会社システムプロに商号変更
昭和63年 2月	対戦型オンラインゲーム「麻雀クラブ」を開発
平成2年 5月	パソコン、ワークステーションの業務用アプリケーションソフト受託開発を開始
平成8年 4月	通信系ファームウェアの業務知識を活かし、移動体通信端末ソフト受託開発を開始
平成9年 6月	インターネット上でのオンラインゲームサイトを構築し、サービスを開始
平成9年 11月	本社を横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25に移転
平成11年 4月	ネットワーク・セキュリティの構築サービスを開始
平成12年 9月	移動体通信端末向けコンテンツの開発を開始
平成13年 2月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成14年 2月	東京都内の新規顧客増大に伴い、サポート強化を目的とした東京事業所（新宿区）を開設
平成14年 8月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成14年 11月	東京都渋谷区に子会社の株式会社インフォテックサービスを設立 東京都渋谷区に東京事業所を移設
平成15年 11月	インターネット・オンラインゲーム事業を本体から切り離し、100%子会社株式会社ジークレ ストを設立
平成15年 12月	株式会社ジークレストは、株式会社サイバーエージェントから52%の出資を受け、持分法適用関 連会社となる
平成15年 12月	モバイル・ネットワーク事業の強化拡充のため、上海山地計算機系統有限公司に12万U S ドル出 資し、子会社とする
平成16年 2月	本社を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転
平成16年 6月	関西圏における営業及び開発支援・技術支援サービスの拡充を目的として、大阪市北区曾根崎新 地二丁目6番12号に関西支社を設置
平成16年 6月	出資金引受により上海山地計算機系統有限公司を100%子会社とする
平成16年 7月	上海山地計算機系統有限公司は上海希勝普楽通信技術有限公司へ商号変更
平成16年 11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成16年 12月	大阪支社は平成16年12月15日付で関西支社より名称変更
平成17年 3月	株式会社インフォテックサービスは株式会社フラグシップへ商号変更
平成17年 4月	東京事業所を東京都港区浜松町二丁目4番1号に移転
平成17年 5月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場上場廃止
平成17年 6月	モバイル・ネットワーク事業の強化拡充のため、株式会社ProVision（現・連結子会社）に出資
平成17年 10月	株式会社東京証券取引所市場第一部へ株式指定替え
平成17年 10月	三菱商事株式会社と共同出資により、株式会社リエクリプション・テクノロジーズを設立
平成17年 11月	東京支社は平成17年11月1日付で東京事業所より名称変更
平成18年 2月	大阪支社を大阪市北区茶屋町19番19号に移転
平成18年 9月	北洋情報システム株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）
平成19年 2月	カテナ株式会社と資本・業務提携（持分法適用関連会社化）
平成19年 8月	株式会社リエクリプション・テクノロジーズを連結子会社化
平成19年 10月	株式会社リエクリプション・テクノロジーズが社名を株式会社トラスティッド・ポイントに変 更
平成19年 11月	株式会社フラグシップを吸収合併
平成20年 7月	株式会社トラスティッド・ポイントの解散決議
平成21年 4月	Androidの組込み機器への活用・普及を目指す「OESF」に参加
平成21年 10月	株式会社ジークレストの保有株式を全て売却したため、同社を持分法の適用範囲から除外する
平成21年 12月	カテナ株式会社と合併契約書締結
平成22年 1月	決算期を3月31日に変更
平成22年 4月	カテナ株式会社を吸収合併、シスプロカテナ株式会社に商号変更
平成22年 6月	リトルソフト株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）

年月	事項
平成22年 7月	本社を東京都港区海岸一丁目2番20号に移転、株式会社システナに商号変更
平成22年 11月	スマートフォン向けアバターゲームポータル企画・運営を事業内容とする子会社株式会社GaYaを設立
平成23年 2月	アドバンスト・アプリケーション株式会社の保有株式を全て売却したため、同社を連結の範囲から除外する

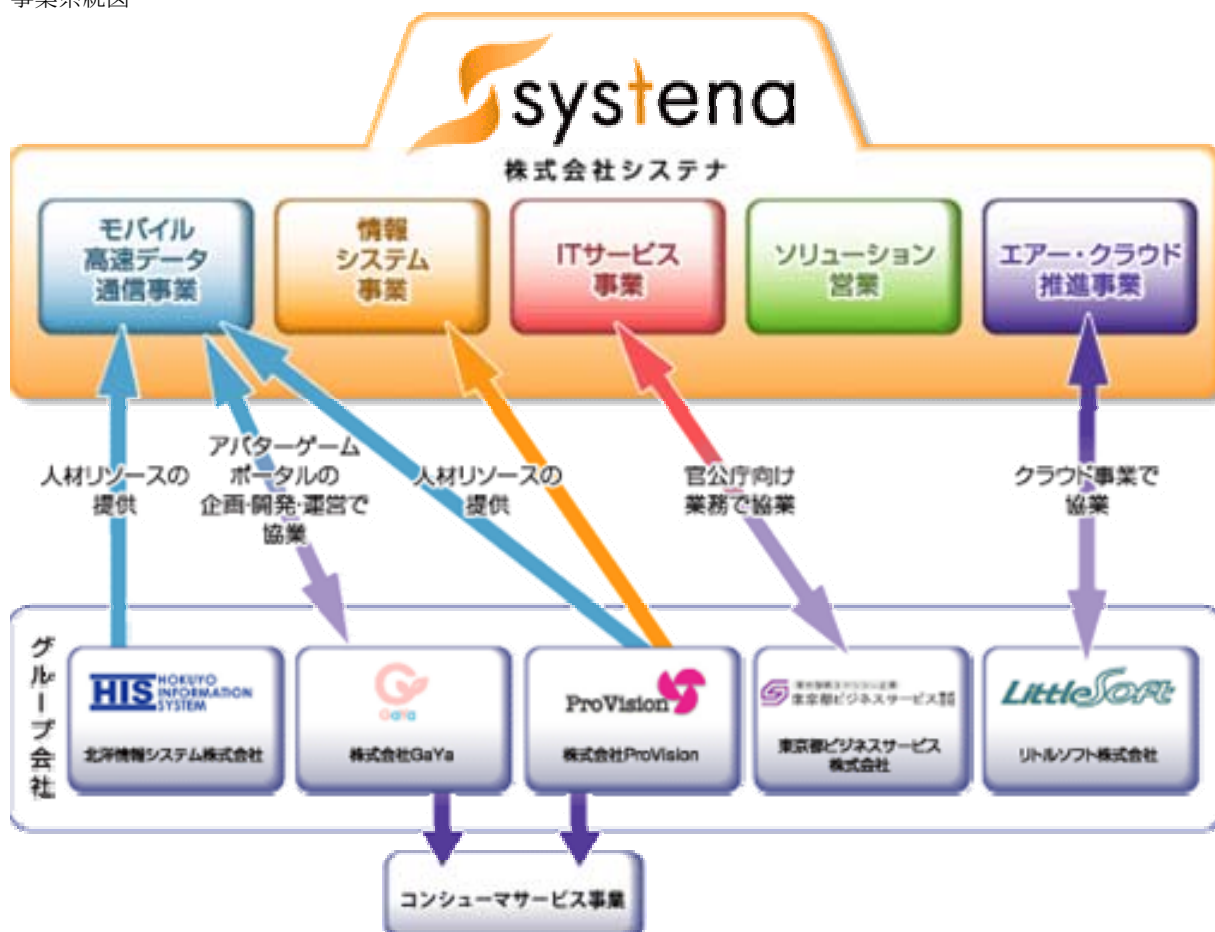
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社ならびに連結子会社4社（株式会社ProVision、東京都ビジネスサービス株式会社、株式会社GaYa、ソフトウェア生産技術研究所株式会社）および持分法適用関連会社2社（北洋情報システム株式会社、リトルソフト株式会社）より構成されており、事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
モバイル高速データ通信事業	当社、子会社(株)ProVision及び関連会社北洋情報システム(株)において、携帯電話やスマートフォンを中心としたモバイル製品の企画、仕様策定、設計・開発、品質評価および航空機関連システムや車載システム、デジタルカメラや複合機に関連した組込み開発に関するサービスの提供を行っております。
情報システム事業	当社、子会社(株)ProVision及び関連会社北洋情報システム(株)において、生損保、銀行等の金融機関向け基幹・周辺システムの開発およびコンシューマ向けポータルサイトの構築・開発を行っております。
ITサービス事業	当社及び子会社東京都ビジネスサービス(株)において、システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力を行っております。
ソリューション営業	当社において、IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションに係る業務を行っております。
エアー・クラウド推進事業	当社及び関連会社リトルソフト(株)において、クラウド型サービスの代表的なサービスであるGoogleの企業向けサービス「Google Apps for Business」や、Microsoftのサービスである「Business Productivity Online Suite」の販売や導入支援を行っております。
コンシューマサービス事業	子会社(株)ProVision及び(株)GaYaにおいて、スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームポータルサイトの企画・開発・運営、損害保険代理店、車両運転業務の請負を行っております。

上記の状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社ProVision	横浜市西区	百万円 85	・モバイル高速データ通信事業 ・情報システム事業 ・コンシューマサービス事業	84.0	4名	当社事業の開発支援及び技術支援等	建物・設備の賃貸
東京都ビジネスサービス株式会社	東京都江東区	百万円 100	・ITサービス事業	51.0	3名	データ入力業務の委託	—
株式会社GaYa	横浜市西区	百万円 75	・コンシューマサービス事業	80.0 (30.0)	1名	当社事業の開発支援及び技術支援等	—
ソフトウェア生産技術研究所株式会社(注) 4、5	東京都江東区	百万円 10	—	100.0	1名	—	—
(持分法適用関連会社) 北洋情報システム株式会社	北海道札幌市中央区	百万円 95	・モバイル高速データ通信事業 ・情報システム事業	25.0	1名	当社事業の開発支援及び技術支援等	—
リトルソフト株式会社	東京都豊島区	百万円 35	・エアー・クラウド推進事業	20.0	—	業務委託及び技術サービスの提供	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、当社グループにおけるセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。
3. アドバンスト・アプリケーション株式会社は、平成23年2月1日に全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
4. 平成22年8月30日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。
5. 債務超過会社であり、平成23年3月末時点での債務超過額は9,646百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モバイル高速データ通信事業	670 (3)
情報システム事業	687 (19)
ITサービス事業	609 (77)
ソリューション営業	125 (2)
エアー・クラウド推進事業	10 (—)
コンシューマサービス事業	5 (—)
その他共通部門	83 (2)
合計	2,189 (103)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,266名増加した主な理由は、持分法適用関連会社であったカテナ株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,820 (49)	33.1	7.1	4,985,639

セグメントの名称	従業員数 (名)
モバイル高速データ通信事業	481 (-)
情報システム事業	663 (19)
ITサービス事業	458 (26)
ソリューション営業	125 (2)
エアー・クラウド推進事業	10 (-)
その他共通部門	83 (2)
合計	1,820 (49)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ1,133名増加した主な理由は、持分法適用関連会社であったカテナ株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大に伴い企業収益が改善に向かうなど、総じて緩やかな回復基調にありましたが、円高、デフレ等の影響により、先行き不透明な状況の中で推移しました。

加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、原材料の調達、生産、物流、電力等、多方面に甚大な影響を及ぼしており、経済の先行きは一層不透明な状況となっております。

東日本大震災により被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

このような環境の中で当社グループは、持分法適用関連会社のカテナ株式会社を平成22年4月1日に吸収合併した後、すぐに全社的構造改革に着手し、徹底したコスト管理と生産性向上による収益力のアップを図ってまいりました。

同時に、「成長するマーケットと、無くてはならない事業に特化し、経営資源を集中することで収益重視の経営を行う。」という経営戦略のもと、下記のように既存事業の再構築と新規事業の推進をしてまいりました。

まず、事業の重複を排除し、経営の効率化を図るために、平成23年2月1日付で金融機関向けシステム開発を手がける連結子会社を売却しました。

また、成熟事業であり成長事業に転換することが困難な某金融機関向け基幹システム開発事業を平成23年4月1日付で売却しました。

その一方で、成長事業分野には積極的に取り組み、平成22年11月19日付で、スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームポータルサイトの企画・開発・運営事業を行う連結子会社、株式会社GaYaを設立しました。

また、国内外のメーカーに対して、無線デバイスを搭載したハードウェアプラットフォームの開発や、通信ドライバの開発を行う株式会社IDYの株式を平成23年4月5日付で取得し連結子会社としました。

更には、中国企業との間で、オフショア開発を行う合弁会社を中国国内に設立することで合意し、現在、設立準備を進めております。なお、カテナ株式会社との合併により引き継いだ不動産関連の固定資産のうち事業戦略上不要な物件の売却を進め、同じく合併により引き継いだ有利子負債の返済に充当しました。

その結果、当連結会計年度末における有利子負債の残高は合併直後に比べ半減（4,389百万円減）し、実質無借金（現預金の額が有利子負債の額を上回ること。）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高は39,176百万円、営業利益は2,579百万円、経常利益は2,661百万円、当期純利益は2,957百万円となりました。

なお、前連結会計年度（平成21年11月1日～平成22年3月31日）は、決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更した経過期間のため5ヶ月間の変則決算となっていることから、前連結会計年度比較はしておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

(モバイル高速データ通信事業)

携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末を中心にデジタル製品の開発工程全般に携わっている当事業は、第2四半期以降、Androidプラットフォーム搭載のスマートフォンにけん引された市場の活性化・拡大が急速に進んだことにより、非常に好調に推移しました。

各移動体通信キャリアは、主力商品をスマートフォンに変更し、購入を検討しているユーザーの選択肢を増やすためラインナップの充実を開発メーカーとともに積極的に進めております。

スマートフォン市場の拡大に追随する形で、携帯電話向けにサービスを提供していたソーシャルネットワークプロバイダもスマートフォン向けのサービスへの参入を次々と発表し、スマートフォン向けのサービス市場の拡充が加速してきております。

また、当事業にて注力しているAndroidプラットフォームの非携帯分野での展開につきましても、各家電メーカーがテレビ等家電への搭載を発表、非携帯分野でも市場の活性化が進んできました。

スマートフォン市場において、韓国や台湾などの海外メーカーに後れを取っていた日本メーカーも、海外メーカーとの差別化を図るために、Androidスマートフォンにキャリア仕様やメーカー仕様を追加するための開発需要が拡大しております。

また、Android自体の品質の悪さから、Android端末の品質を安定させるための開発需要のみならず、品質検証への需要が急拡大しました。

このような状況の中、携帯電話の豊富な開発実績に加え、他社に先行して取り組んできたAndroid開発のノウハウの蓄積・実績やスマートフォン市場への積極的展開を進めているロイヤルクライアントからの信頼の高さから当社グループに引き合いが集中したこと、ならびに業界の事業再編（事業統合）において当社グループのロイヤルクライアントが主導権を握っていることなどから、当社グループの市場占有率は大きく伸長し、この状況は現在も継続しております。

これらの結果、当事業の売上高は当初目標を上回り7,381百万円となりました。

(情報システム事業)

生損保、銀行等の金融機関の基幹・周辺システムの開発とコンシューマ向けポータルサイトの構築・開発に携わっている当事業は、顧客企業のIT投資が引き続き抑制傾向にあり、一層のコスト削減を要求される厳しい環境で推移しました。

期待される大手損保会社の統合等の大型案件は、本格的な開始時期が次期にずれ込みましたが、受注獲得に向け多様なチャンネルに積極的な営業活動を展開しました。

一方で、第2四半期から注力してまいりました契約条件の精査、原価管理の徹底、稼働率向上に向けた営業強化等により、収益性は急激に改善し利益体質へ転換しつつあります。

コンシューマ向けポータルサイトの構築・開発においては、第3四半期から大手ポータルサイト運営会社によるシステム投資が増加傾向にあり、急速に拡大した電子書籍関連システムの開発や、モバイルを使ったクーポン、決済、ポイント管理のシステム開発とともに、堅調に推移しました。

しかし前述のとおり、顧客企業のIT投資抑制から大型案件が中止・先送りされたことで、当事業の売上高は当初の目標を下回り、11,813百万円となりました。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務としている当事業は、単価ダウン要求の嵐も一時の最悪期を脱したものの、引き続き厳しい環境にあります。

このような状況の中、当社のソリューション営業の顧客を中心にITアウトソーシングの需要を掘り起こすことや、お客様視点の強化、現場力の強化により、収益構造の改革に取り組みました。

また、事業の選択と集中、組織のフラット化、最適な人員配置等の構造改革に積極的に取り組み、より戦略的に動ける組織編成に注力したことで収益の改善が進みました。

これらの結果、当事業の売上高は5,566百万円となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務としている当事業は、企業のIT投資の先行きに不透明感があるため、市場における生き残りをかけて抜本的な構造改革を推進しました。

具体的には、扱う商材を選別し、より付加価値の高い商材に特化し、並行して販売管理費の削減を徹底して進めスリム化を図りました。

特に、Windows 7への切替商談に注力した結果、パソコンの販売台数は大幅に増加しました。

また顧客の課題解決のために当社の持つ全ての商品とサービスを絡めた総合営業へ変貌することで、主要顧客である大手電機メーカーや外資系企業からの受注も徐々に回復してきました。

これらの結果、当事業の売上高は14,390百万円となりました。

(エアー・クラウド推進事業)

クラウド型サービスを利用して携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末との連携に取り組んでいる当事業は、メールやカレンダーに代表されるコミュニケーション機能をクラウド型サービスで利用する企業が増加する中、昨年から取り組んできた「Google Apps」の販売ノウハウの蓄積が進んだことから引き合いが徐々に増加し、累計契約先数が100社を超えました。

また第4四半期において既存契約先の更新契約を確実に受注したことが、事業の下支えとなりました。

しかしながら、クラウドビジネスが単独で黒字の事業として成立するには至っておらず、今後の市場の成熟を待たねばならない状況にあります。

これらの結果、当事業の売上高は70百万円となりました。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、連結子会社である株式会社ProVisionと、平成22年11月19日に設立し連結子会社(持分比率50.0%)となった株式会社GaYaが行う二つの事業が該当します。

株式会社ProVisionは、当社グループの社員とその家族を対象に、損害保険代理店、車両運転業務の請負等のサービスを行っており、外販比率を高めるため営業強化に取り組みました。

株式会社GaYaは、急激に拡大するスマートフォン向けのコンテンツ市場をターゲットとし、スマートフォンに特化したソーシャルネットワークゲームポータルサイトの企画・開発・運営事業を行うことを目的に設立した会社で、次期に8タイトルのAndroid搭載スマートフォン向けゲームアプリのリリースを予定しております。

当事業は現在先行投資の段階であり、売上高は43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、各キャッシュ・フローの状況に、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額3,486百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1,315百万円を含めた結果、前連結会計年度末と比較して3,681百万円増加し、5,088百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,949百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,486百万円、売上債権の減少額955百万円によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額1,151百万円、関係会社株式売却益578百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1,619百万円となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1,540百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入598百万円によるものであり、主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出395百万円、敷金の差入による支出365百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5,690百万円となりました。この主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,444百万円、短期借入金の純減少額1,745百万円、配当金の支払額614百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
モバイル高速データ通信事業	4,978	—
情報システム事業	9,255	—
ITサービス事業	4,411	—
合計	18,645	—

- (注) 1. 当社は、前連結会計年度が決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更した経過期間のため5ヶ月間の変則決算となっていること及び単一セグメントであるため、前年同期比較は行っておりません。
2. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2)受注状況

a. 受注高

当連結会計年度のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）
モバイル高速データ通信事業	7,195	—
情報システム事業	13,477	—
ITサービス事業	7,188	—
合計	27,861	—

- (注) 1. 当社は、前連結会計年度が決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更した経過期間のため5ヶ月間の変則決算となっていること及び単一セグメントであるため、前年同期比較は行っておりません。
2. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当連結会計年度のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
モバイル高速データ通信事業	1,434	—
情報システム事業	2,072	—
ITサービス事業	1,652	—
合計	5,159	—

- (注) 1. 当社は、前連結会計年度が決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更した経過期間のため5ヶ月間の変則決算となっていること及び単一セグメントであるため、前年同期比較は行っておりません。
2. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
モバイル高速データ通信事業	7,381	—
情報システム事業	11,812	—
ITサービス事業	5,535	—
ソリューション営業	14,371	—
エアー・クラウド推進事業	70	—
コンシューマサービス事業	5	—
合計	39,176	—

- (注) 1. 当社は、前連結会計年度が決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更した経過期間のため5ヶ月間の変則決算となっていること及び単一セグメントであるため、前年同期比較は行っておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	1,000	27.5	—	—

4. 当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付ける」「高品質で顧客の信頼を勝ち取り、信頼を利益へ繋げる」をモットーに、以下の事業戦略をとっております。

(1) モバイル高速データ通信事業

平成27年には普及期に入ると言われております次世代通信（LTEやWiMAX等）を利用したユビキタス社会の実現に向けて、次世代端末や次世代スマートフォンの開発支援に積極的に取り組むだけでなく、その携帯端末開発の豊富な経験を武器に、これから無線通信が標準装備される家電や自動車などの非携帯分野での開発支援を積極的に展開してまいります。

また、Androidの豊富な経験を活かした自社企画製品（モジュール単位含む）やOEM提供、エアー・シンククライアントを活用したサービスやアプリケーションの企画・提供をはじめとする新しい分野にも挑戦してまいります。

その取り組みの一環として、平成23年4月に株式会社IDYを連結子会社にしたことにより、従来の得意分野であるソフトウェアに加え、ハードウェアプラットフォーム開発技術を手に入れ、ハードウェア、ソフトウェアから機器製造に至るまでモバイル機器の提案ができる業態に拡大しております。

これにより、従来の顧客（通信キャリアやメーカー）に加え、事業会社に対するサンプル機器の提案・提供や事業会社のサービスに則した独自端末・特殊端末の小ロットからの提供まで業務を拡大してまいります。

この特殊端末と情報システム事業によるクラウドシステムの開発支援およびITサービス事業によるシステムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポート、ならびにソリューション営業によるIT機器販売を結び付け、当社ならではのシナジーを生み出すことで、モバイル業界で必要不可欠な存在を目指し取り組んでまいります。

(2) 情報システム事業

生損保、銀行等の金融機関の基幹・周辺システムの開発とコンシューマ向けポータルサイト構築・開発に携わっている当事業は、東日本大震災の影響で新規開発案件の遅延はあるものの、顧客企業のIT投資の潜在需要は旺盛であり、金融系システムの統合対応等の大型案件の需要も見込まれ、中長期的には拡大基調で推移するものと思われま

す。その中で当事業は、中国企業との合弁会社をフル活用することで、低コストと高品質を武器に事業領域の拡大を目指します。

(3) ITサービス事業

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務としている当事業は、厳しい市場環境の中、事業の選択と集中、組織のフラット化、最適な人員配置等の構造改革により、効率化・収益力を高めてまいりました。

今後は、従来の客先常駐型ビジネスに加えて、リモート対応やオンデマンドサービス等、ソリューションサービスの提供により、労働集約型ビジネスから脱却し、損益分岐点を超えれば全て利益になる高収益事業へと変えてまいります。

(4) ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務としている当事業は、企業のIT投資の抑制を受け当連結会計年度の事業環境は厳しさの中でスタートしましたが、第2四半期から構造改革を行い、収益構造は着実に改善しております。

当事業の強固な販売チャネルと当社の持つシステム開発・ITサービス事業とのシナジーの強化を図り、高付加価値サービスを顧客に提供するシステムインテグレーター（総合営業）へと脱皮することで、収益性の向上を目指します。

(5) エアー・クラウド推進事業

代表的なクラウド型サービスであるGoogleの企業向けサービス「Google Apps」やMicrosoft「BPOS」の販売を通じ顧客基盤の拡大を図るとともに、自社サービスである「Cloudstep」のサービスメニューの増強およびサービス品質の向上を図り付加価値を高めてまいります。

また、中長期的には、今後業務システムがクラウド型のシステムに移行していく中、顧客が最適なシステムを選択できるよう、当社グループの持つ事業リソースを活かしたサービス企画・開発を推進してまいります。

(6) コンシューマサービス事業

今後拡大が予想される国内のAndroid搭載のスマートフォンをターゲットとし、スマートフォンの機能を最大限に用いたゲームポータルによるアイテム課金やゲーム内広告などのビジネスを展開することにより、国内移動体通信端末メーカーのスマートフォン事業をソフト面で間接的に支援するとともに、国内スマートフォン市場におけるアバターゲームポータルの世界でトップシェアを目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では第27期初より情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証取得のためのプロジェクトを発足し、セキュリティポリシーの制定や機密情報を管理するためのシステム、ルール等の制定と運用を進めておりました。

しかし、平成22年4月のカタナ株式会社との合併により、同社が以前から認証取得しておりましたISO27001の情報セキュリティマネジメントを踏襲することによって、継続して情報セキュリティを確保することといたしました。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

(3)法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

① 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

② 労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（いわゆる労働者派遣事業法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において、JBエンタープライズソリューション株式会社に当社の連結子会社であるアドバンスト・アプリケーション株式会社の株式のうち当社が所有している全株式を、譲渡することについて決議し、平成23年2月1日に株式の譲渡が完了しました。

詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、当社情報システム事業の一部である、某金融機関向け基幹システム開発部門の事業を、株式会社FBSに譲渡することを決議し、平成23年4月1日に事業の譲渡が完了しました。

詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社である株式会社GaYaが行っており、事業の報告セグメントにおいてはコンシューマサービス事業のみの活動となります。

平成22年11月にスマートフォン向けアバターゲームポータル企画運営を行うため設立した株式会社GaYaにおいて、国内スマートフォン市場におけるアバターゲームポータルの世界でトップシェアを目指し、既存のPCや携帯電話向けのアバターSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)とは異なる、よりスマートフォンに特化したモーションアバターを軸に、ゲームポータル機能を取り込んだサービス提供に向けた研究開発活動を行っております。

現在は、平成24年3月までにAndroid搭載スマートフォン向けゲームアプリ8タイトルのリリースに向け活発な研究開発活動を展開しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は35百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当社は前連結会計年度まで持分法適用関係会社でありましたカテナ株式会社を平成22年4月1日付けで吸収合併いたしました。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

当連結会計年度末における総資産は24,453百万円(前連結会計年度末は8,414百万円)となり、前連結会計年度末と比較して16,039百万円の増加となりました。

流動資産は15,336百万円(前連結会計年度末は3,776百万円)となり前連結会計年度末と比較して11,559百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金5,773百万円の増加、現金及び預金3,781百万円の増加によるものであります。

固定資産は9,117百万円(前連結会計年度末は4,637百万円)となり前連結会計年度末と比較して4,479百万円の増加となりました。有形固定資産は3,057百万円(前連結会計年度末は215百万円)となり前連結会計年度末と比較して2,842百万円の増加となりました。これは主に土地1,370百万円の増加、建物1,305百万円の増加によるものであります。無形固定資産は1,052百万円(前連結会計年度末は11百万円)となり前連結会計年度末と比較して1,040百万円の増加となりました。これは主にのれん996百万円の増加によるものであります。投資その他の資産は5,006百万円(前連結会計年度末は4,410百万円)となり前連結会計年度末と比較して596百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産4,067百万円の増加、投資有価証券3,807百万円の減少によるものであります。

負債の合計額は9,761百万円（前連結会計年度末は2,149百万円）となり前連結会計年度末と比較して7,611百万円の増加となりました。これは主に買掛金2,702百万円の増加、短期借入金2,200百万円の増加、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）730百万円の増加、賞与引当金684百万円の増加によるものであります。

純資産は14,692百万円（前連結会計年度末は6,265百万円）となり前連結会計年度末と比較して8,427百万円の増加となりました。これは主に資本剰余金5,933百万円の増加、当期純利益2,957百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して15.9ポイント低下し58.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループは、経営資源を得意とする分野へ選択し集中するとともに、各事業分野において今後更なる発展が見込まれる事業への展開を図ることで、付加価値の最大化を図ったことにより順調に推移し、当連結会計年度の売上高は39,176百万円となりました。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、売上高営業利益率を経営指標としており、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、高収益体質を目指します。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年10月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	72.3	74.0	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.6	181.2	108.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	77.2	—	137.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	—	44.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける問題と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は373百万円であります。その主なものは全社資産であり、本社の移転に伴う設備投資144百万円、社内インフラ整備に伴う設備投資12百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千 ㎡)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区)	情報システム事業 ITサービス事業 ソリューション営業 エアークラウド推 進事業 全社	付属設備、社 用車、備品、 システムサー バー及び開発 用コンピュー タ等	72	5	89	— (—)	27	195	1,271 (47)
横浜事業所 (横浜市西区)	モバイル高速デー タ通信事業 全社	付属設備、社 用車、備品、 システムサー バー及び開発 用コンピュー タ等	36	6	46	— (—)	4	93	409 (—)
大阪支社 (大阪市北区)	モバイル高速デー タ通信事業 情報システム事業 ソリューション営 業 全社	付属設備、備 品、システム サーバー及び 開発用コンピ ュータ等	11	—	7	— (—)	0	18	140 (2)
多摩センタービ ル (東京都多摩 市)	全社	付属設備、備 品等	1,227	—	0	1,240 (5.80)	—	2,468	— (—)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 本社、横浜事業所及び大阪支社の建物は賃借物件であり、当事業年度の賃借料は360百万円であります。
 3. 従業員数は平成23年3月31日現在であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4. 帳簿価額の金額には、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物 (百万円)	車両運搬 具 (百万 円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千 ㎡)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
㈱ProVision	本社 (横浜市西 区)	移動体高速 データ通信 システム事 業 情報システ ム事業 コンシュー マサービス 事業	開発用コ ンピュー タ等	—	—	1	0	0	2	170 (2)
東京都ビジ ネスサービ ス㈱	本社 (東京都江東 区)	I Tサービ ス事業	駐車場	0	—	—	165 (0.4)	—	166	— (—)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は平成23年3月31日現在であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	924,000
計	924,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	316,475	316,475	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	316,475	316,475	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

なお、平成16年1月27日定時株主総会決議により発行された新株予約権につきましては、平成23年1月27日をもって行使期間満了となり、権利が失効しております。

①平成18年1月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	3,928	3,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,928	3,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 110,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 110,000 資本組入額 55,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 本新株予約権発行の承認を決議した株主総会の終了後において、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、上記に定める新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認める場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める行使価額の調整を行う。

3. (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産手続開始の決定を受け復権せざる者でないこと並びに当社または当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(5)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より3年以内（但し、権利行使期間の末日を超えない。）に限り権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権の消却事由が生じた場合には権利行使を認めない。
- (5) その他の条件については、本定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
4. 当事業年度末までに、当社従業員112名及び子会社従業員2名の退職により、新株予約権の数1,572個と新株予約権の目的となる株式の数1,572株は、失権しております。

②平成18年1月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	435	430
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435	430
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 86,300	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 86,300 資本組入額 43,150	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 本新株予約権発行の承認を決議した株主総会の終了後において、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、上記に定める新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める行使価額の調整を行う。

3. (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産手続開始の決定を受け復権せざる者でないこと並びに当社または当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(5)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より3年以内（但し、権利行使期間の末日を超えない。）に限り権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権の消却事由が生じた場合には権利行使を認めない。
- (5) その他の条件については、本定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
4. 当事業年度末までに、当社従業員6名の退職により、新株予約権の数65個と新株予約権の目的となる株式の数65株は、失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年4月1日	85,475	316,475	—	1,513	—	1,428

(注) 発行済株式総数の増加は、平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカテナ株式会社を吸収合併（合併比率1：0.0048）したことに伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	33	99	67	3	11,042	11,272	—
所有株式数(株)	—	44,883	2,803	32,241	25,061	703	210,784	316,475	—
所有株式数の割合(%)	—	14.18	0.89	10.19	7.92	0.22	66.60	100.00	—

(注) 「個人その他」の欄には、自己株式14,307株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
逸見愛親	神奈川県横浜市西区	52,272	16.51
SMSホールディングス株式会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	16,740	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,029	4.11
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	11,135	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,665	3.05
ガヤ・アセットマネージャー有限公司	神奈川県横浜市中区山手町263-10	8,740	2.76
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA	5,800	1.83
逸見さとみ	東京都大田区	3,700	1.16
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	3,644	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,606	1.13
計	—	128,331	40.55

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,029株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,665株
LON BANK, N. A. TREATYCLIENT OMNIBUS	5,800株
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	3,644株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	3,606株

2. 上記のほか、当社は自己株式を14,307株所有し、その発行済株式数に対する割合は4.52%であります。

3. 平成22年7月1日に株式会社システナに名称変更したことに伴い、シスプロカテナ社員持株会は名称をシステナ社員持株会に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,307		
完全議決権株式(その他)	普通株式 302,168	302,168	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	316,475	—	—
総株主の議決権	—	302,168	—

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1丁目2番20号	14,307	—	14,307	4.52

(9)【ストックオプション制度の内容】

(平成18年1月25日定時株主総会決議)

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成18年1月25日開催の定時株主総会にて特別決議により決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社及び子会社従業員 349名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月10日)	8,000	476
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,000	476
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当社は、平成22年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

- ①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- ②取得する株式の種類 普通株式
- ③取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-3(終値取引)による取得

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,166	210
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成22年4月1日付カタナ株式会社との合併に伴う株式交付により生じた端数株式の買取によるものです。

会社法第155条第11号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,141	214
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成22年4月1日付カタナ株式会社との合併に伴い、同社から承継したものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	6,484	457	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,307	—	14,307	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

また、当社は平成22年4月1日をもちまして、株式会社システムプロとカテナ株式会社が合併し、株式会社システナとして、新たなスタートを切ることができました。このことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意味を込めまして、当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり配当金1,300円（普通配当金1,200円、合併記念配当金100円）とし、中間配当1株当たり配当金1,300円（普通配当金1,200円、合併記念配当金100円）と合わせまして、年間配当は1株当たり配当金2,600円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	392	1,300
平成23年6月28日 定時株主総会決議	392	1,300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	121,000	98,500	53,000	75,800	119,300
最低(円)	69,500	32,700	34,100	39,500	49,800

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	64,000	80,600	90,500	100,900	110,000	119,300
最低(円)	56,000	60,000	74,200	87,000	95,700	65,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		逸見 愛親	昭和31年3月24日生	昭和49年4月 日東紡績株式会社入社 昭和54年4月 サンシステム株式会社入社 昭和58年3月 ヘンミエンジニアリング株式会社(現 当社) 設立 代表取締役社長 平成19年12月 カテナ株式会社特別顧問 平成20年6月 同社取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	52,272
代表取締役副社長		三浦 賢治	昭和43年2月5日生	昭和63年4月 株式会社東芝エンジニアリング入社 平成3年4月 株式会社プライム入社 平成7年5月 当社入社 平成13年1月 当社取締役技術部長 平成14年11月 当社取締役事業推進本部長兼営業部長 平成15年11月 当社取締役副社長 平成16年12月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成21年1月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼エアー・クラウド推進本部主管兼大阪支社主管 平成22年7月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼大阪支社主管兼ITサービス事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成23年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネージメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管(現任)	(注)3	2,794
専務取締役		淵之上 勝弘	昭和42年6月20日生	平成8年1月 有限会社スクウェアルートエフ入社 平成10年3月 当社入社 平成16年1月 当社取締役事業推進本部長 平成16年12月 当社常務取締役事業推進統括本部長兼技術本部長 平成18年12月 当社常務取締役事業企画本部長兼東京支社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成20年4月 当社常務取締役事業推進統括本部長兼事業企画本部長兼東京支社長 平成20年11月 当社専務取締役事業推進統括事業本部長 平成21年12月 当社専務取締役情報システムサービス事業部長 平成22年1月 株式会社ProVision代表取締役社長(現任) 平成22年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管 平成22年7月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管兼情報システム事業本部主管 平成22年8月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管兼第二システム事業本部主管 平成23年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管(現任)	(注)3	1,084

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役		国分 靖哲	昭和41年6月4日生	平成2年3月 当社入社 平成14年1月 当社取締役技術部マネージャー 平成14年11月 当社取締役業務管理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼業務管理部長 平成20年11月 当社常務取締役人材戦略・管理本部統括社内システム戦略室長 平成21年6月 カテナ株式会社取締役 平成21年12月 当社常務取締役管理本部長兼社内システム戦略室長 平成22年4月 当社常務取締役管理本部主管(現任)	(注)3	3,062
常務取締役	財務経理本部長	甲斐 隆文	昭和26年11月14日生	昭和51年4月 株式会社壽屋入社 平成元年12月 緑電子株式会社入社 平成5年6月 同社取締役管理部長 平成11年10月 カテナ株式会社入社 平成17年6月 同社取締役兼執行役員常務管理本部長 平成21年4月 同社常務取締役管理・人財戦略統括 平成22年4月 当社常務取締役財務経理本部主管兼財務経理本部長(現任)	(注)3	190
常務取締役	大阪支社長	杉山 一	昭和34年11月20日生	昭和57年4月 カテナ株式会社入社 平成19年6月 同社取締役兼執行役員常務サービス本部長 平成20年4月 同社取締役兼執行役員常務人財戦略本部長兼営業本部長兼システム商品事業本部長兼同本部管理部長 平成21年4月 同社常務取締役社長補佐 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長ITサービス事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成22年7月 当社常務取締役構造改革室主管 平成23年4月 当社常務取締役大阪支社長兼構造改革室主管(現任)	(注)3	149
常務取締役		小田 信也	昭和34年4月1日生	昭和56年4月 日本ソフトウェア開発株式会社入社 平成6年4月 合併により、カテナ株式会社に転籍 平成19年6月 同社取締役兼執行役員常務システム開発本部長 平成20年5月 同社取締役兼執行役員常務事業推進統括本部長兼西日本支社長 平成21年4月 同社常務取締役事業推進統括 平成21年6月 同社専務取締役事業推進統括 平成22年4月 当社専務取締役情報システム事業本部主管 平成22年7月 当社取締役情報システム事業本部営業統括 平成22年8月 当社常務取締役第一システム事業本部主管 平成23年4月 当社常務取締役情報システム事業本部主管(現任)	(注)3	25
取締役		板谷 嘉之	昭和11年12月7日生	昭和35年4月 野村証券株式会社入社 昭和58年12月 同社取締役事業法人担当 昭和60年12月 国際証券株式会社(現 三菱UFJ証券株式会社)常務取締役 昭和62年12月 同社専務取締役 昭和63年12月 同社取締役副社長 平成6年6月 国際ファイナンス株式会社取締役社長 平成15年5月 当社顧問 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年6月 アドアーズ株式会社監査役	(注)3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		川口 幸久	昭和19年9月2日生	昭和42年4月 株式会社二幸入社 昭和48年10月 鐘紡株式会社 平成8年10月 株式会社ブランド入社 平成10年4月 財団法人東京都スキー連盟入所 平成11年2月 齊藤最上工業株式会社入社 平成11年12月 当社入社 管理部長 平成13年1月 当社取締役管理部長 平成14年1月 当社取締役管理部門担当 平成15年1月 当社監査役(現任) 平成19年6月 カテナ株式会社監査役	(注)4	312
監査役		原 徹	昭和24年4月29日生	昭和49年10月 株式会社ビギンウェルガーメント入社 昭和57年5月 カテナ株式会社入社 平成3年6月 同社取締役業務部長 平成8年4月 同社取締役商品部長 平成9年10月 同社取締役人事総務部長 平成11年6月 同社執行役員人事総務部長 平成13年10月 同社執行役員人事部長 平成15年6月 同社常勤監査役 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)5	79
監査役		沼尾 雅徳	昭和22年2月22日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和54年1月 沼尾法律事務所(現 横浜中央法律事務所)開設 所長就任(現任) 平成2年4月 横浜弁護士会副会長 平成12年4月 横浜弁護士会常議員会議長 平成14年7月 横浜市精神医療審査会委員(現任) 平成16年6月 横浜市開発審査会会長(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		佐藤 正男	昭和19年4月24日生	昭和38年4月 仙台国税局総務部総務課入署 昭和58年12月 税理士資格取得 平成10年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成12年7月 税務大学校研究部教授 平成14年7月 西新井税務署長 平成15年8月 佐藤正男税理士事務所開設所長就任(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任) 平成22年12月 株式会社フーマイスターエレクトロニクス監査役(現任)	(注)4	7
監査役		中村 嘉宏	昭和46年11月9日生	平成7年10月 司法試験合格 平成8年4月 司法研修所入所 平成10年4月 司法研修所終了、弁護士登録 平成17年6月 カテナ株式会社監査役 平成20年10月 東京簡易裁判所非常勤裁判官(民事調停官) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						60,046

- (注) 1. 取締役 板谷嘉之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 沼尾雅徳氏、佐藤正男氏及び中村嘉宏氏の3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

平成23年6月28日現在における執行役員の役職名および氏名は以下のとおりであります。

役職名	氏名
管理本部長	河地 伸一郎
エア－クラウド事業部長	渡辺 立哉
モバイル高速データ通信事業本部長	石井 文雄
情報システム事業本部長	中尾 敬大

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しい経営環境の変化に対応し、経営の効率性を高めるために迅速な意思決定によるスピード経営を推し進め、永続的な事業発展と株主価値の増大及び株主への継続的な利益還元を行っていくと同時に、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー（利害関係者）との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、経営の健全性確保及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるためにコーポレート・ガバナンスを強化させていきたいと考えております。

このため、外部専門家（監査法人、主幹事証券会社、弁護士、社会保険労務士、司法書士等）やステークホルダーからの指摘や提言を真摯に受け止め、経営の公平性、透明性に関して更なる充実を図る所存であり、持ち前の当社の機動性を活かし、会社規模に応じた体制を構築し、株主などのステークホルダーを絶えず意識した上場企業として一層の自己改革を図り、コーポレート・ガバナンスの強化と適時適切な情報開示に努める所存であります。

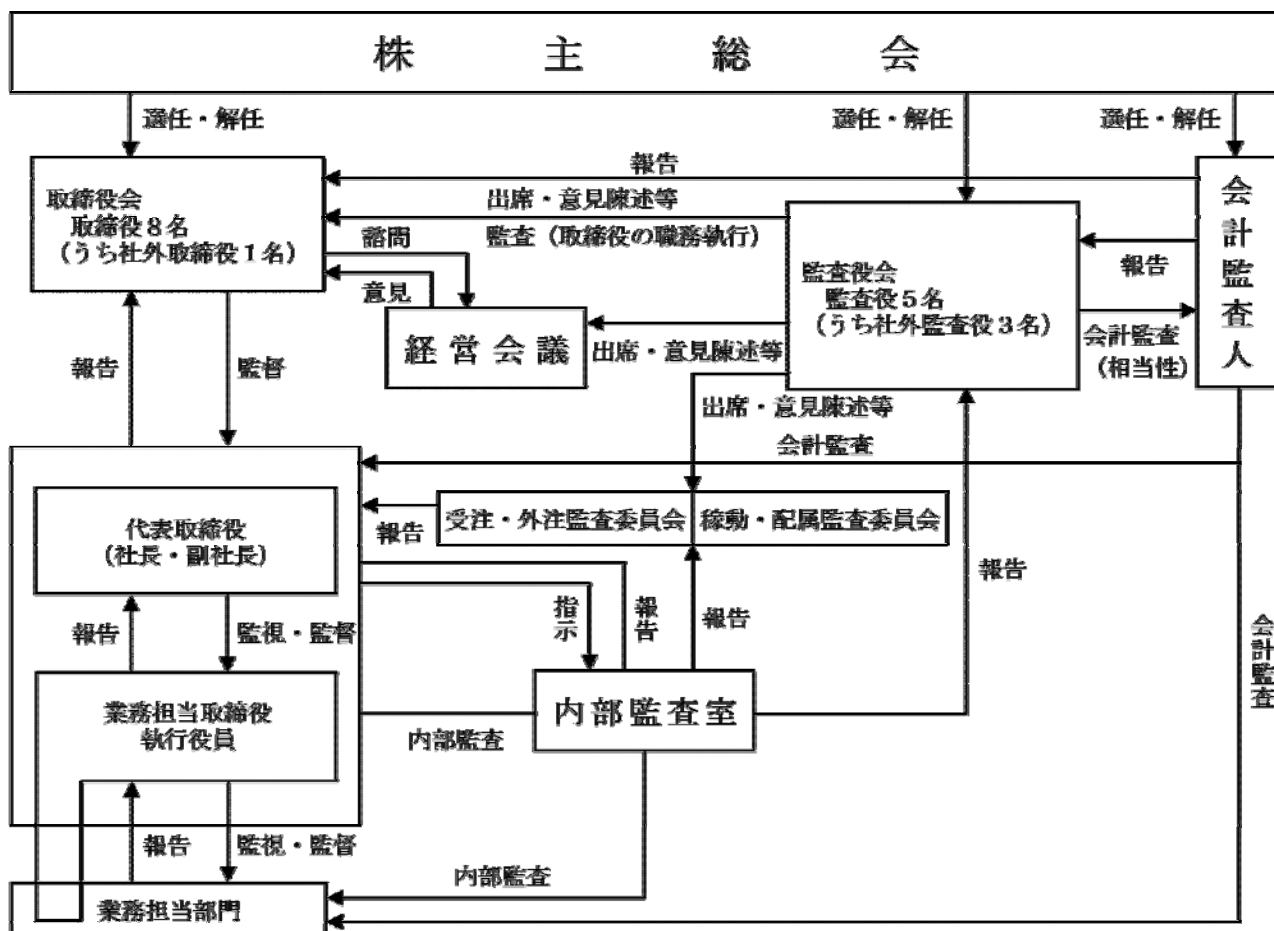
1. 会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

平成23年6月28日現在、取締役会は社内取締役7名及び社外取締役1名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役は、経営陣と直接の利害関係がなく、高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

なお、当社では、業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しており、平成23年6月28日現在の執行役員は4名であります。また、取締役会の意思決定の諮問機関として、あるいは意思決定後のフィードバック機関として、経営会議を毎月1回部門別に開催しております。当会議は、代表取締役を含む取締役、執行役員、部門長で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し、会社戦略の具現化のための検討を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備し、以下のように実行しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるために経営理念、行動基準及び社員心得を定める。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 代表取締役社長は、コンプライアンスに関する統括責任者として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。管理本部はコンプライアンス担当部として、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
- ③ 監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の整備の状況を監査し、法令及び定款に違反する問題の有無及びその内容を代表取締役及び取締役会に報告する。コンプライアンス上の問題が発生した場合には、重大性に応じて、代表取締役または取締役会が再発防止策を決定し、全社的にその内容を周知徹底する。
- ④ 代表取締役社長、監査役、監査法人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、代表取締役社長は定期的に取締役会にその結果を報告する。
- ⑤ 従業員の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当部から人事担当取締役に処分を求め、役員
の法令・定款違反については代表取締役社長が取締役会に具体的な処分を答申する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等の既存の諸規程に従い、文書または電磁的媒体に記録・保存し、適切かつ確実に管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 代表取締役社長は、管理本部担当取締役に全社のリスク管理に関する統括責任者に任命する。リスク管理統括責任者は、各部門担当取締役と共に、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」、「プロジェクト管理規程」、「ソフトウェア管理規程」等の既存の諸規程に加え、必要なリスク管理に関する規程の策定にあたる。
- ② 管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ③ 内部監査室はグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査の結果をもとに、リスク管理統括責任者に対し全社的リスク管理の進捗状況をレビューさせると共に、定期的に取締役会に報告させ、取締役会において改善策を審議・決定する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程において、各責任者及びその責任の明確化、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を構築すると共に、以下の管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ① 職務権限・意思決定ルール
の策定
- ② 効率的なプロジェクト管理・運営のための事業推進会議の設置
- ③ 受注・外注監査委員会、稼働・配属監査委員会の設置
- ④ 会社運営等重要方針並びに重要な業務執行に関する取締役会の意思決定の諮問機関として取締役、執行役員及び部門長を構成員とする経営会議の設置
- ⑤ 取締役会による中期事業計画の策定、中期事業計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- ⑥ 経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の特長を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備する。
 - ② 「関係会社管理規程」に基づき、経営管理室が関係会社の状況に応じて必要な管理を行うと共に、当社から子会社の取締役または監査役を派遣し、それぞれ担当する子会社を適切に管理する。
 - ③ 取締役は当社及びグループ各社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社及びグループ各社の業務執行状況を監査する。
 - ④ 内部監査室は、当社及びグループ各社の業務全般にわたる内部監査を実施し、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役は、経営管理室所属の従業員に監査業務に必要な補助を求めることができるものとし、監査役より監査業務に必要な補助を求められた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
 - ② 監査役より監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役に報告すべき事項は監査役会規則に定め、取締役及び使用人は次の事項を報告することとする。
- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ② 重大な法令・定款違反
 - ③ 経営会議で決議された事項
 - ④ 毎月の経営状況として重要な事項
 - ⑤ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ⑥ その他コンプライアンス上重要な事項
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ② 監査役による各業務執行取締役及び重要な使用人に対する個別のヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- (9) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- ① 財務報告を適正に行うため、当基本方針に基づく経理業務に関する規定及び手順等を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
 - ② 内部監査室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要のあるときは、速やかに代表取締役及び監査役に報告すると共に、当該部門はその対策を講じる。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- ① 当社は、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針とし、その旨を「行動規範」に明記し、全役職員に対し周知徹底を図る。
 - ② 反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、管理本部が警察・弁護士をはじめ外部の専門機関と緊密に連携を図りながら統括部署として対応する。

3. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は常勤監査役1名と(社内)監査役1名、非常勤の社外監査役3名の合計5名で構成され、毎月1回監査役会を開催するほか、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

内部監査につきましては、業務部門から独立した社長直轄の部署として内部監査室(専従者2名)を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づいて組織及び制度監査、経営能率監査、会計に関する監査を中心に、これらを定期または臨時に実施し、社長及び担当取締役への結果報告、被監査部門への勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。また、監査役会及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携をとり、経営活動を評価、検討し、よりよい経営に繋げていくよう努めております。

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を有限責任あずさ監査法人と締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。平成23年3月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧野隆一及び高野浩一郎の2名であり、ともに有限責任あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士5名、その他3名であります。

4. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から年間監査報告書を受領し、その内容を監査役会で確認しております。また、監査役は細部監査日程、担当会計士の計画書も年2回以上入手し確認しております。監査役は、会計監査人から四半期ごとにレビューの結果を報告してもらい、期末には会計監査人から監査概要報告書を提出してもらい講評も行っております。その他、必要に応じて会計監査人に対しインタビューを行い、監査状況を聴取しております。

5. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名との間に特別な関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任している理由は、次のとおりであります。

- ① 社外取締役の板谷氏は、大手証券会社等において長年にわたり培われた経営者としての豊富な経験及び幅広い見識ならびに専門的な経済知識を当社の経営に活かしていただき、当社の経営判断についての的確な助言をいただくため、選任しております。
- ② 社外監査役の沼尾氏は、弁護士として豊富な経験と高い見識を有しており、法律専門家として当社の経営を適切に監査いただけると判断したため、選任しております。
- ③ 社外監査役の佐藤氏は、国税局任官及び税理士として豊富な経験と高い見識を有しており、税務会計の専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。
- ④ 社外監査役の中村氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、法律専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、意見交換及び日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。

6. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、経営管理室の担当者が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

7. 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額 （百万円）	対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	
取締役	245	245	8
監査役	16	16	2
社外役員	10	10	4
社外取締役	3	3	1
社外監査役	7	7	3
計	272	272	14

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額3,000万円以内（うち社外取締役分は月額150万円以内）と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額250万円以内と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。
3. 取締役及び監査役の個々の報酬につきましては、取締役会及び監査役会それぞれで協議によって定めております。

②役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

8. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

11. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

12. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

14. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

15. 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 75百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,768	45	取引関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	159,200	21	取引関係維持強化
第一生命保険㈱	57	9	取引関係維持強化

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	52	—	—	(注)
上記以外の株式	—	0	0	—	△0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	11	—	37	0
連結子会社	—	—	—	—
計	11	—	37	0

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は有限責任 あずさ監査法人に対して、国際財務報告基準へのコンバージェンスに係る専門家としての指導、助言業務についての対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成21年11月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第28期事業年度は、平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

(4) 当社は、平成22年4月1日にカテナ株式会社と合併いたしました。このため、カテナ株式会社の最終事業年度である第43期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第28期事業年度（平成21年11月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第29期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

(2) カテナ株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に表示される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替えて表示しております。

4. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。また、指定国際会計基準（IFRS）に適応するため監査法人等の行うセミナーに参加し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407	5,188
受取手形及び売掛金	1,960	7,734
商品	—	383
仕掛品	—	25
繰延税金資産	143	1,680
その他	265	327
貸倒引当金	—	△4
流動資産合計	3,776	15,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	137	4,778
減価償却累計額	△61	△3,396
建物（純額）	76	※2 1,382
車両運搬具	43	41
減価償却累計額	△17	△28
車両運搬具（純額）	25	12
工具、器具及び備品	378	765
減価償却累計額	△302	△598
工具、器具及び備品（純額）	75	166
土地	20	※2 1,390
リース資産	—	221
減価償却累計額	—	△147
リース資産（純額）	—	74
建設仮勘定	16	12
その他	—	116
減価償却累計額	—	△97
その他（純額）	—	18
有形固定資産合計	215	3,057
無形固定資産		
のれん	3	1,000
ソフトウェア	7	47
電話加入権	0	—
その他	—	5
無形固定資産合計	11	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,128	※1 320
長期貸付金	2	—
敷金	266	—
敷金及び保証金	—	563
繰延税金資産	13	4,081
その他	0	42
投資その他の資産合計	4,410	5,006
固定資産合計	4,637	9,117
資産合計	8,414	24,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133	2,836
短期借入金	—	※2 2,200
1年内返済予定の長期借入金	451	※2 1,035
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	—	40
未払金及び未払費用	506	1,159
未払法人税等	184	64
未払消費税等	60	182
賞与引当金	283	968
災害損失引当金	—	29
受注損失引当金	—	4
その他	31	142
流動負債合計	1,652	8,761
固定負債		
長期借入金	496	※2 643
リース債務	—	34
その他	—	321
固定負債合計	496	999
負債合計	2,149	9,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	1,428	7,362
利益剰余金	3,872	6,250
自己株式	△582	△901
株主資本合計	6,232	14,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△10
その他の包括利益累計額合計	△8	△10
少数株主持分	42	478
純資産合計	6,265	14,692
負債純資産合計	8,414	24,453

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,636	39,176
売上原価	2,617	※6 32,001
売上総利益	1,019	7,175
販売費及び一般管理費	※1 528	※1, ※2 4,596
営業利益	490	2,579
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	—	24
受取賃料	—	284
助成金収入	3	10
持分法による投資利益	42	—
その他	2	53
営業外収益合計	48	378
営業外費用		
支払利息	3	67
賃貸費用	—	172
持分法による投資損失	—	9
その他	—	46
営業外費用合計	3	296
経常利益	536	2,661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
固定資産売却益	※3 0	※3 223
段階取得に係る差益	—	288
関係会社株式売却益	—	578
負ののれん発生益	—	1
その他	—	52
特別利益合計	23	1,143
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 139
固定資産除却損	—	※5 51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別退職金	—	46
災害による損失	—	29
その他	—	27
特別損失合計	—	318
税金等調整前当期純利益	559	3,486
法人税、住民税及び事業税	177	122
法人税等調整額	40	375
法人税等合計	218	497
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,989
少数株主利益	1	32
当期純利益	340	2,957

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △1
包括利益	—	※1 2,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,956
少数株主に係る包括利益	—	32

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,513	1,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513	1,513
資本剰余金		
前期末残高	1,428	1,428
当期変動額		
合併による増加	—	5,933
当期変動額合計	—	5,933
当期末残高	1,428	7,362
利益剰余金		
前期末残高	3,798	3,872
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△614
当期純利益	340	2,957
連結子会社除外に伴う増加額	—	34
当期変動額合計	74	2,377
当期末残高	3,872	6,250
自己株式		
前期末残高	△582	△582
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△476
合併による自己株式の取得	—	△299
合併による自己株式の交付	—	457
当期変動額合計	△0	△318
当期末残高	△582	△901
株主資本合計		
前期末残高	6,157	6,232
当期変動額		
合併による増加	—	5,933
剰余金の配当	△265	△614
当期純利益	340	2,957
自己株式の取得	△0	△476
合併による自己株式の取得	—	△299
合併による自己株式の交付	—	457
連結子会社除外に伴う増加額	—	34
当期変動額合計	74	7,992
当期末残高	6,232	14,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△9	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△8	△10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△8	△10
少数株主持分		
前期末残高	41	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	435
当期変動額合計	0	435
当期末残高	42	478
純資産合計		
前期末残高	6,189	6,265
当期変動額		
合併による増加	—	5,933
剰余金の配当	△265	△614
当期純利益	340	2,957
自己株式の取得	△0	△476
合併による自己株式の取得	—	△299
合併による自己株式の交付	—	457
連結子会社除外に伴う増加額	—	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	434
当期変動額合計	75	8,427
当期末残高	6,265	14,692

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559	3,486
減価償却費	33	332
のれん償却額	0	266
負ののれん発生益	—	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	306
受取利息及び受取配当金	△0	△29
支払利息	3	67
持分法による投資損益 (△は益)	△42	9
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△288
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△83
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△578
固定資産除却損	—	51
災害損失	—	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△268	955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	△1,151
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△5	△185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	102
その他	△179	65
小計	267	3,387
利息及び配当金の受取額	41	31
利息の支払額	△3	△66
法人税等の支払額	△608	△402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303	2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△395
有形固定資産の売却による収入	0	1,540
貸付けによる支出	△1	△9
貸付金の回収による収入	0	73
関係会社株式の取得による支出	—	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 598
投資有価証券の売却による収入	—	50
敷金の差入による支出	△0	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△365
敷金の解約による収入	1	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	145
その他の支出	—	△37
その他の収入	—	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	1,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,745
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△191	△2,444
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	—	△686
少数株主からの払込みによる収入	—	50
配当金の支払額	△268	△614
その他の支出	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△5,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427	△1,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,834	1,407
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,486
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,315
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,407	※1 5,088

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名 株式会社ProVision</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 株式会社ProVision 東京都ビジネスサービス株式会社 株式会社GaYa ソフトウェア生産技術研究所株式会社</p> <p>平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカタナ株式会社を吸収合併したため、当連結会計年度より、同社の子会社であった東京都ビジネスサービス株式会社、アドバンスト・アプリケーション株式会社及びソフトウェア生産技術研究所株式会社を、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたアドバンスト・アプリケーション株式会社は、平成23年2月1日付で所有株式を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、株式会社GaYaは、平成22年11月19日付で新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ソフトウェア生産技術研究所株式会社は、平成22年8月30日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社</p> <p>北洋情報システム株式会社 カタナ株式会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社</p> <p>北洋情報システム株式会社 リトルソフト株式会社</p> <p>平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカタナ株式会社を吸収合併したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社の範囲から除外しています。</p> <p>また、平成22年6月11日付で新たに株式を取得したリトルソフト株式会社は、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社（北洋情報システム㈱）ですが、北洋情報システム㈱の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社（北洋情報システム㈱）ですが、北洋情報システム㈱の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商 品 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。 仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>④受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②その他の工事 同左 —————</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全額「仕掛品」であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「電話加入権」は、総資産の100分の5以下であり重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「電話加入権」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」は、総資産の100分の1以下であり重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は6百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「有形固定資産の取得による支出」は、重要性の観点から「有形及び無形固定資産の取得による支出」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」はありません。また、当連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」は374百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,128百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>総貸付限度額</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700百万円</td> </tr> </table>	総貸付限度額	700百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	700百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 181百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,467百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>2,672百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>総貸付限度額</td> <td>6,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,700百万円</td> </tr> </table>	建物	1,227百万円	土地	1,240百万円	計	2,467百万円	短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,672百万円	総貸付限度額	6,900百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引額	4,700百万円
総貸付限度額	700百万円																				
借入実行残高	一百万円																				
差引額	700百万円																				
建物	1,227百万円																				
土地	1,240百万円																				
計	2,467百万円																				
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,672百万円																				
総貸付限度額	6,900百万円																				
借入実行残高	2,200百万円																				
差引額	4,700百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	役員報酬	67百万円	給与手当	162百万円	退職給付費用	8百万円	賞与引当金繰入額	9百万円	求人広告費	15百万円	賃借料	70百万円	減価償却費	18百万円	のれん償却額	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>266百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 35百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び土地</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び土地</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	370百万円	給与手当	1,566百万円	退職給付費用	150百万円	賞与引当金繰入額	182百万円	求人広告費	39百万円	賃借料	396百万円	減価償却費	142百万円	のれん償却額	266百万円	建物及び土地	208百万円	車両運搬具	14百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	223百万円	建物及び土地	139百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	139百万円
役員報酬	67百万円																																																		
給与手当	162百万円																																																		
退職給付費用	8百万円																																																		
賞与引当金繰入額	9百万円																																																		
求人広告費	15百万円																																																		
賃借料	70百万円																																																		
減価償却費	18百万円																																																		
のれん償却額	0百万円																																																		
車両運搬具	0百万円																																																		
計	0百万円																																																		
役員報酬	370百万円																																																		
給与手当	1,566百万円																																																		
退職給付費用	150百万円																																																		
賞与引当金繰入額	182百万円																																																		
求人広告費	39百万円																																																		
賃借料	396百万円																																																		
減価償却費	142百万円																																																		
のれん償却額	266百万円																																																		
建物及び土地	208百万円																																																		
車両運搬具	14百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
計	223百万円																																																		
建物及び土地	139百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
計	139百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. _____	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 36百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 11百万円 その他 4百万円 <hr/> 計 51百万円
6. _____	※6. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	340百万円
少数株主に係る包括利益	1百万円
計	341百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	0百万円
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	231,000	-	-	231,000
合計	231,000	-	-	231,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,734	0	-	7,734
合計	7,734	0	-	7,734

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数は、持分法適用関連会社の持分変動による当社帰属分でありませ

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	269	1,200	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	231,000	85,475	—	316,475
合計	231,000	85,475	—	316,475
自己株式				
普通株式（注）2,3	7,734	13,057	6,484	14,307
合計	7,734	13,057	6,484	14,307

- (注) 1. 発行済株式総数の普通株式の当連結会計年度増加株式数85,475株は、カテナ株式会社との合併により発行された新株式であります。
2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数13,057株は、カテナ株式会社との合併に伴い同社が保有していた当社の株式1,891株及び端数株式の買収3,166株、並びに取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買い付け8,000株であります。
3. 自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数6,484株は、カテナ株式会社との合併による株式の割当に充当した自己株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	392	(注) 1,300	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	利益剰余金	(注) 1,300	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	1,407百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	1,407百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,188百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 アドバンスト・アプリケーション(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アドバンスト・アプリケーション(株) の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>アドバンスト・アプリケーション(株) の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△901百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に合併したカテナ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、当該合併によりその他資本剰余金が5,933百万円増加しております</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,387百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,984百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,617百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,188百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	5,088百万円	流動資産	1,568百万円	固定資産	479百万円	流動負債	410百万円	固定負債	279百万円	少数株主持分	437百万円	株式売却益	578百万円	アドバンスト・アプリケーション(株) の売却価額	1,500百万円	アドバンスト・アプリケーション(株) の現金及び現金同等物	△901百万円	差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入	598百万円	流動資産	11,387百万円	固定資産	6,596百万円	資産合計	17,984百万円	流動負債	9,379百万円	固定負債	3,237百万円	負債合計	12,617百万円
現金及び預金勘定	1,407百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																																										
現金及び現金同等物	1,407百万円																																										
現金及び預金勘定	5,188百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円																																										
現金及び現金同等物	5,088百万円																																										
流動資産	1,568百万円																																										
固定資産	479百万円																																										
流動負債	410百万円																																										
固定負債	279百万円																																										
少数株主持分	437百万円																																										
株式売却益	578百万円																																										
アドバンスト・アプリケーション(株) の売却価額	1,500百万円																																										
アドバンスト・アプリケーション(株) の現金及び現金同等物	△901百万円																																										
差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入	598百万円																																										
流動資産	11,387百万円																																										
固定資産	6,596百万円																																										
資産合計	17,984百万円																																										
流動負債	9,379百万円																																										
固定負債	3,237百万円																																										
負債合計	12,617百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	1	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
工具、器具及び備品	3	2	1																		
1年以内	0百万円																				
1年超	0百万円																				
合計	1百万円																				
支払リース料	0百万円																				
減価償却費相当額	0百万円																				
支払利息相当額	0百万円																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規定に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,407	1,407	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,960	1,960	—
(3) 長期借入金(*)	948	946	△1

(*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4,128

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,960	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	416	40	40	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規定に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、平成22年4月1日付で持分法適用関連会社であったカテナ株式会社を吸収合併したため、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,188	5,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,734	7,734	—
(3) 投資有価証券	75	75	—
(4) 買掛金	2,836	2,836	—
(5) 短期借入金	2,200	2,200	—
(6) 長期借入金(*1)	1,678	1,678	0
(7) 社債(*2)	100	100	—

(*1) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) 社債は、すべて1年内償還予定であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 社債

これらの時価は、同様の新規発行を行った場合に想定される利率と契約利率が近似していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	244

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	7,734	—	—	—

4. 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	75	93	△18

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額63百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(自平成21年11月1日至平成22年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80	80	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度末(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80	80	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 38百万円

(2) 前払退職金 63百万円

退職給付費用 102百万円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 284百万円

(2) 前払退職金 612百万円

(3) その他 39百万円

退職給付費用 936百万円

特別退職金 46百万円

計 982百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社従業員49名、当社子会社取締役1名	当社従業員36名、当社子会社従業員1名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員349名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式1,920株	普通株式270株	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成16年4月21日	平成16年7月8日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を普通株式4株に分割しております。

3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,176	138	4,062	435
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	15	44	—
未行使残	1,176	123	4,018	435

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,000	165,439	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当 社従業員49名、当社 子会社取締役1名	当社従業員36名、当 社子会社従業員1名	当社取締役3名、当 社社外取締役1名、 当社従業員349名	当社取締役3名、当 社社外取締役1名、 当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式1,920株	普通株式270株	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成16年4月21日	平成16年7月8日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年1月28日から 平成23年1月27日まで	平成18年1月28日から 平成23年1月27日まで	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を普通株式4株に分割しております。

3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成16年 ストック・オプション (注)	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,176	123	4,018	435
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	1,176	123	90	—
未行使残	—	—	3,928	435

(注) 平成16年ストック・オプションについては、平成23年1月27日をもって行使期間を満了したことにより失効しました。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,000	165,439	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	116百万円	未払事業税	16百万円	未払事業所税	1百万円	未払費用	9百万円	繰越欠損金	13百万円	繰延税金資産合計	156百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,673百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,457百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,403百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,641百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,761百万円</td></tr> </table>	未払事業税	22百万円	未払事業所税	11百万円	賞与引当金	396百万円	受注損失引当金	9百万円	災害損失引当金	11百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円	投資有価証券評価損	41百万円	会員権評価損	56百万円	企業結合に伴う時価評価差額	1,673百万円	繰越欠損金	1,457百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	7,403百万円	評価性引当額	△1,641百万円	繰延税金資産合計	5,761百万円
賞与引当金	116百万円																																								
未払事業税	16百万円																																								
未払事業所税	1百万円																																								
未払費用	9百万円																																								
繰越欠損金	13百万円																																								
繰延税金資産合計	156百万円																																								
未払事業税	22百万円																																								
未払事業所税	11百万円																																								
賞与引当金	396百万円																																								
受注損失引当金	9百万円																																								
災害損失引当金	11百万円																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円																																								
投資有価証券評価損	41百万円																																								
会員権評価損	56百万円																																								
企業結合に伴う時価評価差額	1,673百万円																																								
繰越欠損金	1,457百万円																																								
その他	84百万円																																								
繰延税金資産小計	7,403百万円																																								
評価性引当額	△1,641百万円																																								
繰延税金資産合計	5,761百万円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期利用額</td><td style="text-align: right;">△25.9%</td></tr> <tr><td>段階取得に係る差益</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金当期利用額	△25.9%	段階取得に係る差益	△3.4%	のれん償却額	3.1%	評価性引当額の増減	△2.9%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
税務上の繰越欠損金当期利用額	△25.9%																																								
段階取得に係る差益	△3.4%																																								
のれん償却額	3.1%																																								
評価性引当額の増減	△2.9%																																								
その他	2.7%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更した経過期間のため5ヶ月間の変則決算となっていること及び単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
モバイル高速データ通信事業	携帯電話やスマートフォンを中心としたモバイル製品の企画、仕様策定、設計・開発、品質評価および航空機関連システムや車載システム、デジタルカメラや複合機に関連した組込み開発に関するサービスの提供。
情報システム事業	生損保、銀行等の金融機関向け基幹・周辺システムの開発およびコンシューマ向けポータルサイトの構築・開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。
ソリューション営業	IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。
エア・クラウド推進事業	クラウド型サービスの代表的なサービスであるGoogleの企業向けサービス「Google Apps for Business」や、Microsoftのサービスである「Business Productivity Online Suite」の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームポータルサイトの企画・開発・運営、損害保険代理店、車両運転業務の請負。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注 1, 2, 3, 4, 5)	合計 (注6)
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
売上高								
外部顧客への売上高	7,381	11,812	5,535	14,371	70	5	—	39,176
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1	30	19	—	38	△89	—
計	7,381	11,813	5,566	14,390	70	43	△89	39,176
セグメント利益又は損失(△)	1,373	807	308	202	△72	△86	46	2,579
セグメント資産	2,240	1,322	1,718	4,156	42	96	14,876	24,453
その他の項目								
減価償却費	17	27	71	12	0	19	118	268
のれんの償却額	19	32	13	4	0	—	195	266
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44	3	56	12	—	9	246	373
持分法適用会社への投資額	173	—	—	—	8	—	—	181

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額14,876百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△13百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る全社資産14,889百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費の調整額118百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。

4. その他の項目ののれん償却額の調整額195百万円は、全社費用に係るのれん償却額であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額246百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社	合計
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
当期償却額	19	32	13	4	0	—	195	266
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が低いため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はカテナ株式会社であります。

なお、当連結会計年度は、決算期変更の経過期間につき5か月間の変則決算となっております。このため、連結財務諸表の作成にあたっては、カテナ株式会社の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの連結財務諸表を使用しており、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	13,813百万円
固定資産合計	12,888百万円
流動負債合計	11,322百万円
固定負債合計	2,467百万円
純資産合計	12,912百万円
売上高	17,436百万円
税金等調整前当期純利益金額	609百万円
当期純利益金額	399百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ギャ・アセットマネージャー有限公司	横浜市中区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有) 直接 2.89%	役員の兼任	自己株式の取得 (注)	476	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

カテナ株式会社(以下「カテナ」という。)

事業の内容

「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」及び「IT関連商品の販売」

②企業結合を行った主な理由

当社は、「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」を主たる業務として事業展開を行っております。

一方、カテナは、「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。

両社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードのもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、平成19年2月28日に資本・業務提携を行い、当社のカテナへの出資比率は29.92%になりました。

さらに、両社の事業上のシナジーを早期に創出することを目的として、平成19年11月29日にカテナが実施する第三者割当増資を引受け、カテナへの出資比率を35.97%に引き上げました。

また、平成21年4月17日より、両社は共同で「クラウドソリューション」サービスの提供を開始しております。

こうした中で、当社は、当社の情報システムサービス事業とカテナの金融を中心とするシステム開発事業が連携し、さらに当社の移動体高速データ通信システム事業と融合することによって、来たるべきユビキタス時代のエア・シンクライアント・サービス(ユビキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドシステムを使うことでリアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステム)を実現させた上で、この新しいビジネスモデルを早期に立ち上げ、成功させるためには、カテナの豊富な顧客基盤と強力な営業力を活用する必要性から、当社とカテナが合併し、一体となって事業展開をしていくことが得策であると判断いたしました。

一方、カテナは、IT総合商社を目指し、全ての経営資源の融合を加速させ、今後マーケットの拡大が見込まれるクラウドシステムの普及に努めておりますが、当社が推奨するエア・シンクライアント・サービスと融合することで、より付加価値の高いソリューションを提供することが可能となるため、今回の合併に賛同いたしました。

③企業結合日

平成22年4月1日

④企業結合の法的形式

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、カテナは解散いたしました。

⑤結合後企業の名称

シスプロカテナ株式会社(平成22年7月1日付株式会社システナに商号変更)

⑥取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 39.8%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60.2%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式であるため、当該株式を交付した当社を取得企業と決定いたしました。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社株式	6,183百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	122百万円
取得原価		6,306百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

普通株式

当社株式 1 : カテナ株式 0.0048

ただし、当社が保有するカテナ株式及びカテナが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行っていません。

②株式交換比率の算定方法

市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

③交付した株式数

91,959株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

288百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

939百万円

②発生原因

企業結合時の資産・負債の純額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

④企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,387百万円
固定資産	6,596百万円
資産合計	17,984百万円
流動負債	9,379百万円
固定負債	3,237百万円
負債合計	12,617百万円

2. 事業分離

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

①分離先企業の名称

JBエンタープライズソリューション株式会社

②分離した事業の内容

アドバンスト・アプリケーション株式会社

(金融機関向けを中心としたシステム基盤の構築、基幹業務システムの開発事業)

③事業分離を行った主な理由

当社グループは、利益率を重視したビジネスモデルの強化を目指し、事業の見直しや経営資源の効率的な配分を推進しております。

このような中、情報システム事業においては、当事業を「高収益事業」へ回帰させるための収益モデルの構造改革に取り組んでおります。その一環として事業の重複を排除し、経営の効率化を図るために、金融向けシステム開発の分野で当社と重複しており、グループにおけるシナジー効果も発揮しにくいと判断し、アドバンスト・アプリケーション株式会社の株式譲渡を決定いたしました。

④事業分離日

平成23年2月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式 : 株式譲渡
 譲渡株式数 : 607,200株
 譲渡価額 : 1,500百万円
 売却益 : 578百万円
 売却後の持分比率 : -%

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

578百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,568百万円
固定資産	502百万円
資産合計	2,070百万円
流動負債	410百万円
固定負債	279百万円
負債合計	690百万円

③会計処理

アドバンスト・アプリケーション株式会社の株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しました。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報システム事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 : 2,544百万円
 営業利益 : 136百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
—	2,467	2,467	2,525

(注) (1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はカテナ株式会社との合併による増加額2,450百万円であります。

(3) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は107百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,872円64銭	1株当たり純資産額	47,041円66銭
1株当たり当期純利益	1,522円92銭	1株当たり当期純利益	9,692円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	340	2,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	340	2,957
期中平均株式数(株)	223,226	305,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>当社は、平成21年12月14日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成22年4月1日をもってカテナ株式会社と合併しております。</p> <p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 被取得企業の名称、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>(1) 被取得企業の名称 カテナ株式会社 (以下「カテナ」という。)</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社は、「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>一方、カテナは、「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>両社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードのもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、平成19年2月28日に資本・業務提携を行い、当社のカテナへの出資比率は29.92%になりました。</p> <p>さらに、両社の事業上のシナジーを早期に創出することを目的として、平成19年11月29日にカテナが実施する第三者割当増資を引受け、カテナへの出資比率を35.97%に引き上げました。</p> <p>また、平成21年4月17日より、両社は共同で「クラウドソリューション」サービスの提供を開始しております。</p> <p>こうした中で、当社は、当社の情報システムサービス事業とカテナの金融を中心とするシステム開発事業が連携し、さらに当社の移動体高速データ通信システム事業と融合することによって、来たるべきユビキタス時代のエア・シンククライアント・サービス (ユビキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドシステムを使うことでリアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステム) を実現させた上で、この新しいビジネスモデルを早期に立ち上げ、成功させるためには、カテナの豊富な顧客基盤と強力な営業力を活用する必要性から、当社とカテナが合併し、一体となって事業展開をしていくことが得策であると判断いたしました。</p> <p>一方、カテナは、IT総合商社を目指し、全ての経営資源の融合を加速させ、今後マーケットの拡大が見込まれるクラウドシステムの普及に努めておりますが、当社が推奨するエア・シンククライアント・サービスと融合することで、より付加価値の高いソリューションを提供することが可能となるため、今回の合併に賛同いたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、カテナは解散いたしました。</p> <p>(5) 結合後企業の名称 シスプロカテナ株式会社</p>	<p>当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、当社情報システム事業の一部である、某金融機関向け基幹システム開発部門の事業を、下記の通り株式会社FBSに譲渡することを決議し、平成23年4月1日に事業の譲渡が完了しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 株式会社FBS</p> <p>(2) 分離した事業の内容 某金融機関向け基幹システム (勘定系・情報系) を中心としたシステムの開発・保守</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、平成22年4月1日の合併以来、経営の合理化と成長分野への重点投資を目的に、事業の見直しや経営資源の効率的な配分を推進しております。</p> <p>このたび当社の取締役相談役である平本謹一氏から、独立した上で某金融機関向け基幹システム開発部門の事業を譲り受けたい旨の申し出があり、当社としては、成熟事業である同部門を成長事業に転換する困難さを考慮した結果、同部門を当社グループ外へ譲渡することが、両者にとって、またお客様にとっても望ましいと判断し、本件事業譲渡を決議いたしました。</p> <p>(4) 事業分離日 平成23年4月1日</p> <p>(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益の金額 380百万円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 会計処理 譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しました。</p> <p>3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント 情報システム事業</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">: 2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">: 126百万円</td> </tr> </table>	流動資産	63百万円	固定資産	6百万円	資産合計	69百万円	流動負債	59百万円	負債合計	59百万円	売上高	: 2,535百万円	営業利益	: 126百万円
流動資産	63百万円														
固定資産	6百万円														
資産合計	69百万円														
流動負債	59百万円														
負債合計	59百万円														
売上高	: 2,535百万円														
営業利益	: 126百万円														

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社株式</td> <td style="text-align: right;">6,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">アドバイザリー費用等</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,306百万円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>(1) 株式の種類及び合併比率</p> <p>普通株式</p> <p> 当社株式 1 : カテナ株式 0.0048</p> <p> ただし、当社が保有するカテナ株式及びカテナが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>(2) 合併比率の算定方法</p> <p> 市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。</p> <p>(3) 交付株式数及びその評価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交付した株式数</td> <td style="text-align: right;">91,959株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交付した株式の評価額</td> <td style="text-align: right;">6,183百万円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 1,020百万円</p> <p>(2) 発生原因</p> <p> 企業結合時の資産・負債の純額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間</p> <p> 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,903百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,617百万円</td> </tr> </table>	取得の対価		当社株式	6,183百万円	取得に直接要した支出		アドバイザリー費用等	122百万円	取得原価	6,306百万円	交付した株式数	91,959株	交付した株式の評価額	6,183百万円	流動資産	11,339百万円	固定資産	6,563百万円	資産合計	17,903百万円	流動負債	9,379百万円	固定負債	3,237百万円	負債合計	12,617百万円	
取得の対価																											
当社株式	6,183百万円																										
取得に直接要した支出																											
アドバイザリー費用等	122百万円																										
取得原価	6,306百万円																										
交付した株式数	91,959株																										
交付した株式の評価額	6,183百万円																										
流動資産	11,339百万円																										
固定資産	6,563百万円																										
資産合計	17,903百万円																										
流動負債	9,379百万円																										
固定負債	3,237百万円																										
負債合計	12,617百万円																										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債 (注) 1. 2	—	100 (100)	1.2	無担保社債	平成年月日 23. 9. 30

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	2,200	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	451	1,035	0.80	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	40	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	496	643	0.80	平成24年4月 ～平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	34	—	平成24年4月 ～平成25年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	948	3,953	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	603	40	—	—
リース債務	21	13	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の残高がなく、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	9,500	9,707	9,754	10,213
税金等調整前四半期純利益金額（百万円）	774	456	985	1,270
四半期純利益金額（百万円）	670	415	967	903
1株当たり四半期純利益金額（円）	2,161.83	1,357.10	3,203.19	2,990.40

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206	4,576
受取手形	—	427
売掛金	1,895	6,701
商品	—	383
仕掛品	—	25
前渡金	—	3
前払費用	84	168
短期貸付金	1	5
繰延税金資産	121	1,644
仮払金	168	—
その他	8	61
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	3,487	13,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	136	4,757
減価償却累計額	△60	△3,395
建物（純額）	76	※2 1,362
構築物	—	80
減価償却累計額	—	△80
構築物（純額）	—	0
車両運搬具	23	41
減価償却累計額	△13	△28
車両運搬具（純額）	10	12
工具、器具及び備品	355	680
減価償却累計額	△282	△534
工具、器具及び備品（純額）	72	146
土地	20	※2 1,260
リース資産	—	46
減価償却累計額	—	△36
リース資産（純額）	—	10
建設仮勘定	16	12
有形固定資産合計	197	2,804
無形固定資産		
のれん	3	746
借地権	—	1
ソフトウェア	7	32
電話加入権	0	—
その他	—	1
無形固定資産合計	11	782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	—	138
関係会社株式	4,281	694
出資金	0	0
長期貸付金	2	6
敷金	263	—
敷金及び保証金	—	536
繰延税金資産	—	4,057
その他	—	0
投資その他の資産合計	4,546	5,434
固定資産合計	4,755	9,021
資産合計	8,242	23,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 189	2,731
短期借入金	—	※2 2,200
1年内返済予定の長期借入金	451	※2 1,035
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	—	10
未払金	※1 103	981
未払費用	※1 323	0
未払法人税等	184	62
未払消費税等	52	158
前受金	※1 2	30
預り金	23	69
前受収益	—	26
賞与引当金	232	884
災害損失引当金	—	29
受注損失引当金	—	4
流動負債合計	1,564	8,323
固定負債		
長期借入金	496	※2 643
預り敷金	※1 26	253
固定負債合計	523	897
負債合計	2,087	9,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	—	5,933
資本剰余金合計	1,428	7,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	3,669	5,832
利益剰余金合計	3,670	5,833
自己株式	△457	△901
株主資本合計	6,155	13,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△10
評価・換算差額等合計	—	△10
純資産合計	6,155	13,797
負債純資産合計	8,242	23,018

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
サービス売上高	3,448	19,551
商品売上高	—	14,515
売上高合計	3,448	34,067
売上原価		
サービス売上原価	2,502	※5 14,755
商品売上原価		
合併による商品受入高	—	350
当期商品仕入高	—	13,027
合計	—	13,377
商品期末たな卸高	—	383
商品売上原価	—	12,993
売上原価合計	2,502	27,748
売上総利益	946	6,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66	272
給与手当	137	1,378
退職給付費用	8	147
賞与	—	118
賞与引当金繰入額	6	172
法定福利費	19	213
旅費及び交通費	13	118
求人広告費	15	31
消耗品費	3	27
租税公課	17	126
支払手数料	45	263
賃借料	55	350
減価償却費	12	106
のれん償却額	—	195
その他	62	394
販売費及び一般管理費合計	465	3,917
営業利益	481	2,400
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	※1 41	26
受取賃料	※1 12	※1 407
受取手数料	0	—
助成金収入	0	—
その他	1	33
営業外収益合計	56	471
営業外費用		
支払利息	3	64
社債利息	—	3
賃貸費用	12	258
支払手数料	—	15
その他	—	26
営業外費用合計	15	367
経常利益	521	2,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 208
関係会社株式売却益	—	627
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	—	85
特別利益合計	23	920
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 139
固定資産除却損	—	※4 37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別退職金	—	46
災害による損失	—	29
その他	—	17
特別損失合計	—	293
税引前当期純利益	544	3,131
法人税、住民税及び事業税	177	17
法人税等調整額	34	337
法人税等合計	212	354
当期純利益	332	2,776

【サービス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,497	62.5	8,812	60.0
II 外注費		749	31.3	5,098	34.7
III 経費		150	6.3	777	5.3
当期総製造費用		2,398	100.0	14,688	100.0
期首仕掛品たな卸高		103		—	
合併による仕掛品受入高		—		92	
合計		2,502		14,780	
期末仕掛品たな卸高		—		25	
サービス売上原価		2,502		14,755	

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算であります。	同左

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
交通費 (百万円)	55	384
賃借料 (百万円)	55	202
減価償却費 (百万円)	14	59

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,513	1,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,428	1,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428	1,428
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	5,933
当期変動額合計	—	5,933
当期末残高	—	5,933
資本剰余金合計		
前期末残高	1,428	1,428
当期変動額		
合併による増加	—	5,933
当期変動額合計	—	5,933
当期末残高	1,428	7,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,606	3,669
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△614
当期純利益	332	2,776
当期変動額合計	63	2,162
当期末残高	3,669	5,832
利益剰余金合計		
前期末残高	3,607	3,670
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△614
当期純利益	332	2,776
当期変動額合計	63	2,162
当期末残高	3,670	5,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△457	△457
当期変動額		
自己株式の取得	—	△476
合併による自己株式の取得	—	△425
合併による自己株式の交付	—	457
当期変動額合計	—	△444
当期末残高	△457	△901
株主資本合計		
前期末残高	6,091	6,155
当期変動額		
合併による増加	—	5,933
剰余金の配当	△269	△614
当期純利益	332	2,776
自己株式の取得	—	△476
合併による自己株式の取得	—	△425
合併による自己株式の交付	—	457
当期変動額合計	63	7,652
当期末残高	6,155	13,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	—	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	—	△10
純資産合計		
前期末残高	6,091	6,155
当期変動額		
合併による増加	—	5,933
剰余金の配当	△269	△614
当期純利益	332	2,776
自己株式の取得	—	△476
合併による自己株式の取得	—	△425
合併による自己株式の交付	—	457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△10
当期変動額合計	63	7,642
当期末残高	6,155	13,797

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 _____</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は104百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(2) その他の工事 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「仮払金」は、総資産の100分の1以下であり重要性が乏しくなったことから、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「仮払金」は0百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」は、総資産の100分の1以下であり重要性が乏しくなったことから、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「電話加入権」は1百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10以下であり重要性が乏しくなったことから、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は3百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下であり重要性が乏しくなったことから、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は4百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払費用」として表示していた金額のうち、給与手当等に対応する未払費用については、流動負債の「未払金」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「未払金」に含まれる当該残高は、633百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table>	買掛金	75百万円	その他	65百万円	総貸付限度額	700百万円	借入実行残高	<u> </u> 一百万円	差引額	700百万円	<p>1. _____</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 2,467百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,672百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 4,700百万円</td> </tr> </table>	建物	1,227百万円	土地	1,240百万円	計	<u> </u> 2,467百万円	短期借入金及び長期借入金	2,672百万円	総貸付限度額	6,900百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引額	<u> </u> 4,700百万円
買掛金	75百万円																								
その他	65百万円																								
総貸付限度額	700百万円																								
借入実行残高	<u> </u> 一百万円																								
差引額	700百万円																								
建物	1,227百万円																								
土地	1,240百万円																								
計	<u> </u> 2,467百万円																								
短期借入金及び長期借入金	2,672百万円																								
総貸付限度額	6,900百万円																								
借入実行残高	2,200百万円																								
差引額	<u> </u> 4,700百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 0百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	受取配当金	41百万円	受取賃料	12百万円	車両運搬具	0百万円	計	<u> </u> 0百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 208百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 37百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	受取賃料	123百万円	建物及び土地	208百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	<u> </u> 208百万円	建物及び土地	139百万円	建物	26百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	計	<u> </u> 37百万円
受取配当金	41百万円																										
受取賃料	12百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
計	<u> </u> 0百万円																										
受取賃料	123百万円																										
建物及び土地	208百万円																										
工具、器具及び備品	0百万円																										
計	<u> </u> 208百万円																										
建物及び土地	139百万円																										
建物	26百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	10百万円																										
計	<u> </u> 37百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,484	—	—	6,484
合計	6,484	—	—	6,484

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	6,484	14,307	6,484	14,307
合計	6,484	14,307	6,484	14,307

(注) 1. 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数14,307株は、カテナ株式会社との合併に伴い同社が保有していた当社の株式3,141株及び端数株式の買収3,166株、並びに取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買い付け8,000株であります。

2. 自己株式の普通株式の当事業年度減少株式数6,484株は、カテナ株式会社との合併による株式の割当に充当した自己株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	1	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
工具、器具及び備品	3	2	1																		
1年以内	0百万円																				
1年超	0百万円																				
合計	1百万円																				
支払リース料	0百万円																				
減価償却費相当額	0百万円																				
支払利息相当額	0百万円																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式130百万円、関連会社株式4,151百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、持分法適用関連会社であるカテナ株式会社は、平成22年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により解散しており、それに先立ち、平成22年3月29日をもって上場廃止となっております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式584百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 38百万円

(2) 前払退職金 63百万円

退職給付費用 102百万円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

退職給付関係に関する注記については、連結財務諸表に関する注記事項に記載しているため、省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	94百万円	未払事業税	16百万円	未払事業所税	1百万円	未払費用	9百万円	繰延税金資産計	121百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,435百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,327百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,626百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,701百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	359百万円	未払事業税	23百万円	未払事業所税	10百万円	受注損失引当金	9百万円	災害損失引当金	11百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円	投資有価証券評価損	41百万円	会員権評価損	56百万円	企業結合に伴う時価評価差額	1,656百万円	繰越欠損金	1,435百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	7,327百万円	評価性引当額	△1,626百万円	繰延税金資産合計	5,701百万円
賞与引当金	94百万円																																						
未払事業税	16百万円																																						
未払事業所税	1百万円																																						
未払費用	9百万円																																						
繰延税金資産計	121百万円																																						
賞与引当金	359百万円																																						
未払事業税	23百万円																																						
未払事業所税	10百万円																																						
受注損失引当金	9百万円																																						
災害損失引当金	11百万円																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円																																						
投資有価証券評価損	41百万円																																						
会員権評価損	56百万円																																						
企業結合に伴う時価評価差額	1,656百万円																																						
繰越欠損金	1,435百万円																																						
その他	84百万円																																						
繰延税金資産小計	7,327百万円																																						
評価性引当額	△1,626百万円																																						
繰延税金資産合計	5,701百万円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期利用額</td><td style="text-align: right;">△28.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金当期利用額	△28.8%	のれん償却額	2.5%	評価性引当額の増減	△3.7%	その他	0.6%	計	11.3%																								
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
税務上の繰越欠損金当期利用額	△28.8%																																						
のれん償却額	2.5%																																						
評価性引当額の増減	△3.7%																																						
その他	0.6%																																						
計	11.3%																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」の欄をご参照ください。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 27,414円61銭	1株当たり純資産額 45,661円60銭
1株当たり当期純利益 1,481円93銭	1株当たり当期純利益 9,101円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	332	2,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	332	2,776
期中平均株式数(株)	224,516	305,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。 なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。	同左

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		カテナレンタルシステム(株)	156	52
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,768	45
		(株)みずほフィナンシャルグループ	159,200	21
		第一生命保険(株)	57	9
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	340	0
		計	177,521	127

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジャフコ・アジア・ テクノロジー・ファンドLP	—	8
		ジャフコ・アメリカ・ テクノロジー・ファンドⅢLP	—	2
		その他(1銘柄)	—	0
		計	—	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	136	6,921	2,300	4,757	3,395	100	1,362
構築物	—	106	25	80	80	0	0
車両運搬具	23	18	1	41	28	7	12
工具、器具及び備品	355	677	352	680	534	101	146
土地	20	2,103	863	1,260	—	—	1,260
リース資産	—	46	—	46	36	12	10
建設仮勘定	16	12	16	12	—	—	12
有形固定資産計	553	9,885	3,559	6,879	4,075	222	2,804
無形固定資産							
のれん	6	939	—	945	198	195	746
借地権	—	1	—	1	—	—	1
ソフトウェア	38	100	—	138	105	22	32
その他	0	8	—	9	7	0	1
無形固定資産計	45	1,049	—	1,094	312	218	782

(注) 1. 当期増加額には、カテナ株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	6,744百万円
構築物	106百万円
車両運搬具	16百万円
工具、器具及び備品	552百万円
土地	2,103百万円
のれん	939百万円
ソフトウェア	90百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	潮見ビル売却	952百万円
	蘇我寮売却	1,230百万円
	川崎寮売却	58百万円
工具、器具及び備品	本社移転に伴う除却	105百万円
	PC等の陳腐化に伴う除却	15百万円
	蘇我寮売却	15百万円
土地	潮見ビル売却	387百万円
	川崎寮売却	342百万円
	蘇我寮売却	134百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	1	—	0	0
賞与引当金	232	1,244	592	—	884
災害損失引当金	—	29	—	—	29
受注損失引当金	—	4	—	—	4

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります

2. 「当期増加額」の欄には、合併により受入れた引当金が含まれており次のとおりであります。

賞与引当金360百万円、貸倒引当金0百万円

被合併会社であるカテナ株式会社の財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,502
受取手形		520
売掛金		5,714
商品		350
仕掛品		92
前渡金		3
前払費用		30
繰延税金資産		839
短期貸付金		26
その他		283
貸倒引当金		△0
流動資産合計		11,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	7,602
減価償却累計額		△4,939
建物（純額）		2,662
構築物		122
減価償却累計額		△105
構築物（純額）		16
車両運搬具		16
減価償却累計額		△8
車両運搬具（純額）		8
工具、器具及び備品		552
減価償却累計額		△475
工具、器具及び備品（純額）		77
土地	※1	5,866
リース資産		46
減価償却累計額		△24
リース資産（純額）		22
有形固定資産合計		8,653

(単位：百万円)

前事業年度
(平成22年3月31日)

無形固定資産	
借地権	1
ソフトウェア	37
電話加入権	42
その他	0
無形固定資産合計	81
投資その他の資産	
投資有価証券	206
関係会社株式	278
長期貸付金	200
関係会社長期貸付金	9,101
長期前払費用	5
繰延税金資産	2,774
敷金及び保証金	196
その他	0
貸倒引当金	△9,415
投資その他の資産合計	3,346
固定資産合計	12,082
資産合計	23,445

(単位：百万円)

前事業年度
(平成22年3月31日)

負債の部

流動負債

買掛金		3,648
短期借入金	※1	3,945
1年内返済予定の長期借入金	※1	1,468
1年内償還予定の社債		200
リース債務		12
未払金		751
未払費用		0
未払法人税等		34
未払消費税等		13
前受金		42
預り金		58
前受収益		24
賞与引当金		360
流動負債合計		10,558

固定負債

社債		100
長期借入金	※1	1,706
リース債務		10
長期預り保証金		204
固定負債合計		2,020

負債合計

12,579

(単位：百万円)

前事業年度
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,392
資本剰余金	
資本準備金	388
その他資本剰余金	2,291
資本剰余金合計	2,680
利益剰余金	
利益準備金	107
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,372
利益剰余金合計	3,479
自己株式	△735
株主資本合計	10,816
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	48
評価・換算差額等合計	48
純資産合計	10,865
負債純資産合計	23,445

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	
サービス売上高	15,758
商品売上高	12,221
売上高合計	27,979
売上原価	
サービス売上原価	13,678
商品売上原価	
商品期首たな卸高	366
当期商品仕入高	11,199
合計	11,566
商品期末たな卸高	350
商品売上原価	11,215
売上原価合計	24,894
売上総利益	3,084
販売費及び一般管理費	
販売費	※1 1,168
一般管理費	※1 1,188
販売費及び一般管理費合計	2,356
営業利益	728
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	36
不動産賃貸料	※2 362
雑収入	25
営業外収益合計	431
営業外費用	
支払利息	85
社債利息	5
不動産賃貸原価	170
支払手数料	77
雑損失	7
営業外費用合計	346
経常利益	813

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	
固定資産売却益	※3 5
投資有価証券売却益	4
貸倒引当金戻入額	5
その他	1
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産除却損	※4 27
減損損失	※5 9
その他	4
特別損失合計	41
税引前当期純利益	789
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等調整額	—
法人税等合計	20
当期純利益	768

サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		3,300	24.2
労務費	※1	6,042	44.3
外注加工費		3,748	27.5
経費	※2	542	4.0
当期総製造費用		13,633	100.0
仕掛品期首たな卸高		137	
合計		13,771	
仕掛品期末たな卸高		92	
他勘定振替高		—	
当期コンピュータサービス 原価		13,678	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 引当金繰入額の内訳	
賞与引当金繰入額	300百万円
※2 経費の主な内容	
旅費交通費	323百万円
支払手数料	46百万円
家賃	28百万円
減価償却費	33百万円
通信費	39百万円
消耗品費	16百万円
運搬費	9百万円
教育訓練費	1百万円
(原価計算の方法)	
当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	5,392
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	5,392
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	388
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	388
その他資本剰余金	
前期末残高	2,291
当期変動額	
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	2,291
資本剰余金合計	
前期末残高	2,680
当期変動額	
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	2,680
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	80
当期変動額	
利益準備金の積立	26
当期変動額合計	26
当期末残高	107

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金	
前期末残高	2,893
当期変動額	
剰余金の配当	△263
利益準備金の積立	△26
当期純利益	768
当期変動額合計	478
当期末残高	3,372
利益剰余金合計	
前期末残高	2,974
当期変動額	
剰余金の配当	△263
利益準備金の積立	—
当期純利益	768
当期変動額合計	505
当期末残高	3,479
自己株式	
前期末残高	△233
当期変動額	
自己株式の処分	0
自己株式の取得	△501
当期変動額合計	△501
当期末残高	△735
株主資本合計	
前期末残高	10,813
当期変動額	
剰余金の配当	△263
当期純利益	768
自己株式の処分	0
自己株式の取得	△501
当期変動額合計	3
当期末残高	10,816

(単位：百万円)

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

前期末残高	△3
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52
当期変動額合計	52
当期末残高	48

評価・換算差額等合計

前期末残高	△3
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52
当期変動額合計	52
当期末残高	48

純資産合計

前期末残高	10,809
当期変動額	
剰余金の配当	△263
当期純利益	768
自己株式の処分	0
自己株式の取得	△501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52
当期変動額合計	55
当期末残高	10,865

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法) 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～65年 工具、器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____ (追加情報) 従来、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成22年 3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。 この退職金給付制度の廃止に伴い、退職給付制度終了損 3百万円を特別損失のその他に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 従来、役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案を、平成22年 2月 5日開催の臨時株主総会で決議し、平成22年 3月31日付で支給しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度において、売上高は204百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円増加しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>毎月末経理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	
※1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
建物	2,618百万円
土地	5,453百万円
計	8,072百万円
担保されている債務	
短期借入金	3,795百万円
一年以内返済予定の長期借入金	868百万円
長期借入金	1,181百万円
計	5,845百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 販売費	
給料手当・賞与金	695百万円
賞与引当金繰入額	40百万円
退職給付費用	33百万円
法定福利費	91百万円
旅費交通費	47百万円
通信費	37百万円
家賃	95百万円
減価償却費	10百万円
支払手数料	18百万円
運搬費	29百万円
(2) 一般管理費	
役員報酬	110百万円
給料手当・賞与金	312百万円
賞与引当金繰入額	19百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円
退職給付費用	23百万円
法定福利費	52百万円
租税公課	61百万円
支払手数料	258百万円
修繕費	39百万円
減価償却費	81百万円
ソフト償却費	13百万円
教育訓練費	50百万円
※2 関係会社との取引にかかる主な営業外収益は次のとおりであります。	
不動産賃貸料	72百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物	2百万円
土地	2百万円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。		
構築物	25百万円	
工具、器具及び備品	1百万円	
※5 減損損失 当事業年度において、当社は、下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類
山梨県山中湖村他	賃貸用資産 2件	土地及び建物
<p>当社は、事業用資産については事業を基礎として、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当社は、賃貸用資産については、山中湖及び石打において所有していた保養施設が老朽化したことから売却を決定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は土地7百万円、建物2百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を基に算出し評価しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,009,935	1,722,883	724	2,732,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 883株

市場買付けによる増加 1,722,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 700株

単元未満株式の売渡しによる減少 24株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ① リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 63百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 3,531百万円 賞与引当金 146百万円 関係会社株式評価損 24百万円 減損損失 856百万円 繰越欠損金 2,359百万円 その他 118百万円 繰延税金資産の小計 7,037百万円 評価性引当額 △3,390百万円 繰延税金資産の合計 3,647百万円 (繰延税金負債) その他 △33百万円 繰延税金負債の合計 △33百万円 繰延税金資産の純額 3,613百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 △29.6% 受取配当金益金不算入額 △10.2% 住民税均等割等 2.7% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	341.28円
1株当たり当期純利益	23.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,865
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,865
普通株式の発行済株式数(千株)	34,570
普通株式の自己株式数(千株)	2,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	31,837

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益(百万円)	768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	768
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	－
普通株式増加数(千株)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(株式会社システムプロとの企業結合)

当社は平成22年4月1日に、当社を消滅会社、株式会社システムプロを存続会社として企業結合を行いました。

1. 企業結合の相手会社の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 企業結合の相手会社の名称及びその事業内容

企業結合の相手会社の名称

株式会社システムプロ

事業の内容

携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価

企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社システムプロは、「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」を主たる業務として事業展開を行っております。

一方、当社は、「金融機関向けを中心とするシステム開発」、「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。

両社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードのもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、平成19年2月28日に資本・業務提携を行い、株式会社システムプロの当社への出資比率は29.92%になりました。

さらに、両社の事業上のシナジーを早期に創出することを目的として、株式会社システムプロは平成19年11月29日に当社が実施する第三者割当増資を引受け、当社への出資比率を35.97%に引き上げました。

また、平成21年4月17日より、両社は共同で「クラウドソリューション」サービスの提供を開始しております。

こうした中で、株式会社システムプロは、株式会社システムプロの情報システムサービス事業と当社の金融を中心とするシステム開発事業が連携し、さらに株式会社システムプロの移動体高速データ通信システム事業と融合することによって、来たるべきユビキタス時代のエア・シンククライアント・サービス（ユビキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドシステムを使うことでリアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステム）を実現させた上で、この新しいビジネスモデルを早期に立ち上げ、成功させるためには、当社の豊富な顧客基盤と強力な営業力を活用する必要性から、株式会社システムプロと当社が合併し、一体となって事業展開をしていくことが得策であると判断いたしました。

一方、当社は、IT総合商社を目指し、全ての経営資源の融合を加速させ、今後マーケットの拡大が見込まれるクラウドシステムの普及に努めておりますが、株式会社システムプロが推奨するエア・シンククライアント・サービスと融合することで、より付加価値の高いソリューションを提供することが可能となるため、今回の合併に賛同いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

合併方式

株式会社システムプロを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

シスプロカテナ株式会社

2. 株式の種類別合併比率及びその算定方法及び交付株式数

(1) 株式の種類別合併比率

普通株式

株式会社システムプロ株式	当社株式
1株	: 0.0048株

ただし、株式会社システムプロが保有する当社株式及び当社が保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。

(2) 合併比率の算定方法

市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

(3) 交付株式数

交付した株式数	85,475株
---------	---------

④ 附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,768	54
カテナレンタルシステム㈱	156	52
日本みらいキャピタル㈱	1,000	50
㈱みずほフィナンシャルグループ	159,200	29
その他 1 銘柄	340	0
計	178,464	187

その他

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
ジャフコ・アジア・ テクノロジー・ファンドLP	—	8
ジャフコ・アメリカ・ テクノロジー・ファンドⅢLP	—	10
計	—	19

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,630	3	32 (2)	7,602	4,939	131	2,662
構築物	165	—	43	122	105	1	16
車輛運搬具	14	4	1	16	8	2	8
工具、器具及び備品	572	60	79	552	475	41	77
土地	5,894	—	27 (7)	5,866	—	—	5,866
リース資産	46	—	—	46	24	12	22
有形固定資産計	14,323	68	184 (9)	14,207	5,553	189	8,653
無形固定資産							
借地権	1	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	90	—	—	90	53	17	37
電話加入権	42	—	—	42	—	—	42
その他	7	—	—	7	6	0	0
無形固定資産計	141	—	—	141	60	17	81

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,528	2	106	8	9,416
賞与引当金	360	360	360	—	360
役員退職慰労引当金	98	14	113	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額6百万円及び洗替による戻入額1百万円であります。

2. 役員退職慰労引当金については、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、打ち切り支給を行っております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,847
普通預金	1,723
別段預金	4
小計	4,575
合計	4,576

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ジョンソンコントロールズ株式会社	127
日本電子株式会社	37
アロカ株式会社	31
株式会社共和電業	27
株式会社三菱プレシジョン	24
その他	178
合計	427

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月	111
平成23年5月	112
平成23年6月	65
平成23年7月	60
平成23年8月	39
平成23年9月	38
合計	427

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	562
富士通株式会社	507
オリックス・レンテック株式会社	313
ソフトバンクモバイル株式会社	209
みずほ情報総研株式会社	191
その他	4,918
合計	6,701

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,895	41,431	36,625	6,701	84.5	72.7

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
 2. 当期発生高には、カテナ株式会社との合併による増加額が5,660百万円含まれております。
 3. 滞留期間の算定に当たっては、上記(注) 2.に示した合併による売掛金の増加額を前期繰越高(A)に含めて算定しております。

d. 商品

品目	金額 (百万円)
ハードウェア	263
周辺機器	91
ソフトウェア	28
合計	383

e. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
プログラム開発費	25
合計	25

f. 繰延税金資産

繰延税金資産は、5,701百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
シネックスインフォテック株式会社	560
ソフトバンク B B 株式会社	268
ダイワボウ情報システム株式会社	257
デル株式会社	146
株式会社大塚商会	92
その他	1,406
合計	2,731

b. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	750
株式会社三井住友銀行	750
株式会社りそな銀行	500
株式会社三菱東京UFJ銀行	100
中央三井信託銀行株式会社	100
合計	2,200

c. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	723 (476)
株式会社三井住友銀行	556 (356)
株式会社りそな銀行	199 (100)
株式会社三菱東京UFJ銀行	199 (100)
合計	1,678 (1,035)

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、1年内返済予定のものであり、貸借対照表においては「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—————
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	————— ————— ————— —————
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.systempro.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日に関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成22年8月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第29期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成23年8月12日に関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年11月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

(6) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第29期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日に関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成22年12月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第29期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日に関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

平成23年3月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づく臨時報告書であります。

(10) 訂正臨時報告書

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

平成23年3月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

シスプロカテナ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 牧野 隆一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中村 宏之 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスプロカテナ株式会社（旧会社名 株式会社システムプロ）の平成21年11月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスプロカテナ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年12月14日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成22年4月1日をもってカテナ株式会社と合併をしている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シスプロカテナ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シスプロカテナ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成21年12月14日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成22年4月1日をもってカテナ株式会社と合併をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナ（旧会社名 シスプロカテナ株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、会社の情報システム事業の一部を譲渡することを決議し、平成23年4月1日に譲渡が完了した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システナの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システナが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

シスプロカテナ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 牧野 隆一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中村 宏之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスプロカテナ株式会社（旧会社名 株式会社システムプロ）の平成21年11月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスプロカテナ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年12月14日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成22年4月1日をもってカテナ株式会社と合併をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナ（旧会社名 シスプロカテナ株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、会社の情報システム事業の一部を譲渡することを決議し、平成23年4月1日に譲渡が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

シスプロカテナ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年4月1日にシスプロカテナ株式会社（旧株式会社システンプロ）と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	株式会社システナ (旧会社名 シスプロカテナ株式会社)
【英訳名】	Systema Corporation (旧英訳名 SysproCatena Corporation)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号 (平成22年7月1日付で神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号から上記に移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成22年6月24日開催の第28期定時株主総会の決議により、平成22年7月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である逸見愛親は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない場合があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を選定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。前連結会計年度で全社的な内部統制および業務プロセスに係る内部統制の評価対象であった持分法適用関連会社のカテナ株式会社は平成22年4月1日に当社と合併しております。

なお、連結子会社4社と持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標とし、当連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点については、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「売掛金」、「商品」、「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に係らずそれ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

特記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。